

令和 5 年度 決算報告書



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要

1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	12
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
5) 財政健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	23
(2) 実質公債費比率	23
(3) 将来負担比率	23
6) 資金不足比率	24

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	26
② 会計別基金残高	28
③ 会計別市債残高	29
④ 一般会計決算の状況【歳入】	30
一般会計決算の状況【歳出】	32
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	34
⑥ 普通会計歳出決算の状況	36
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	38
⑧ 普通会計人件費の内訳	39
⑨ 普通会計決算カード	40
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	42
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	44
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	45
⑬ 公共下水道事業会計決算カード	48

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	49
2) 補助金決算一覧表	50
3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表	52

〔参考資料〕

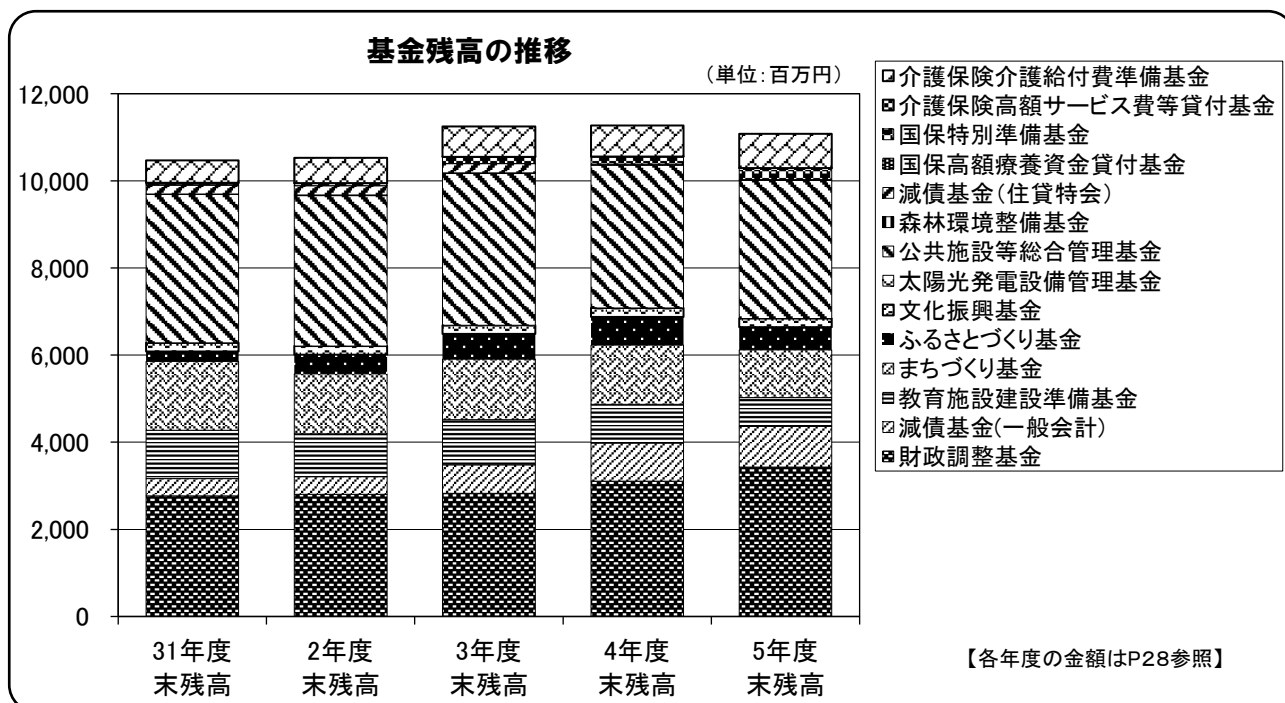
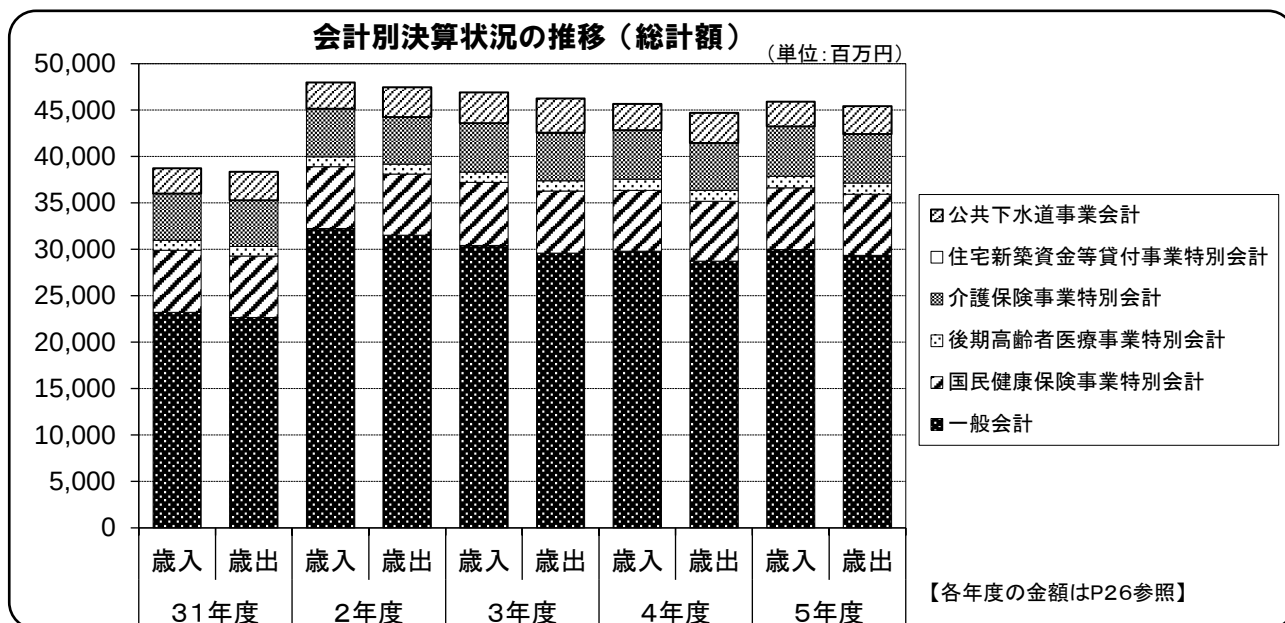
令和4年度 福津市財務書類【概要版】（統一的な基準）

決算の概要

1. 決算の概要

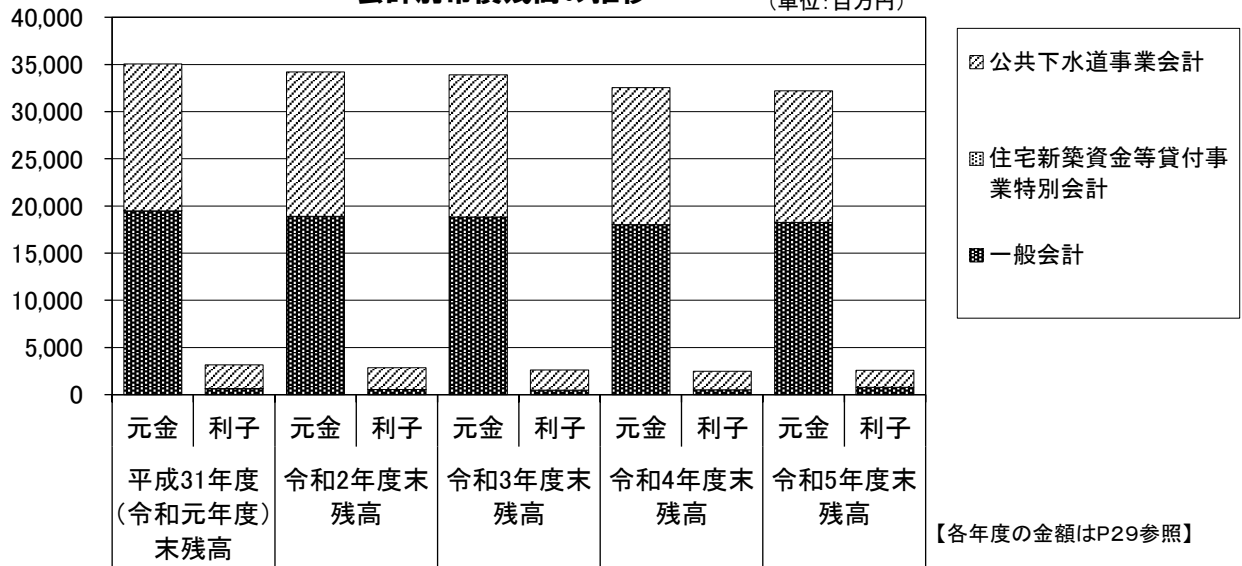
1) 概要

令和5年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が45,892,259千円、歳出が45,418,780千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が43,526,866千円、歳出が43,053,387千円となりました。



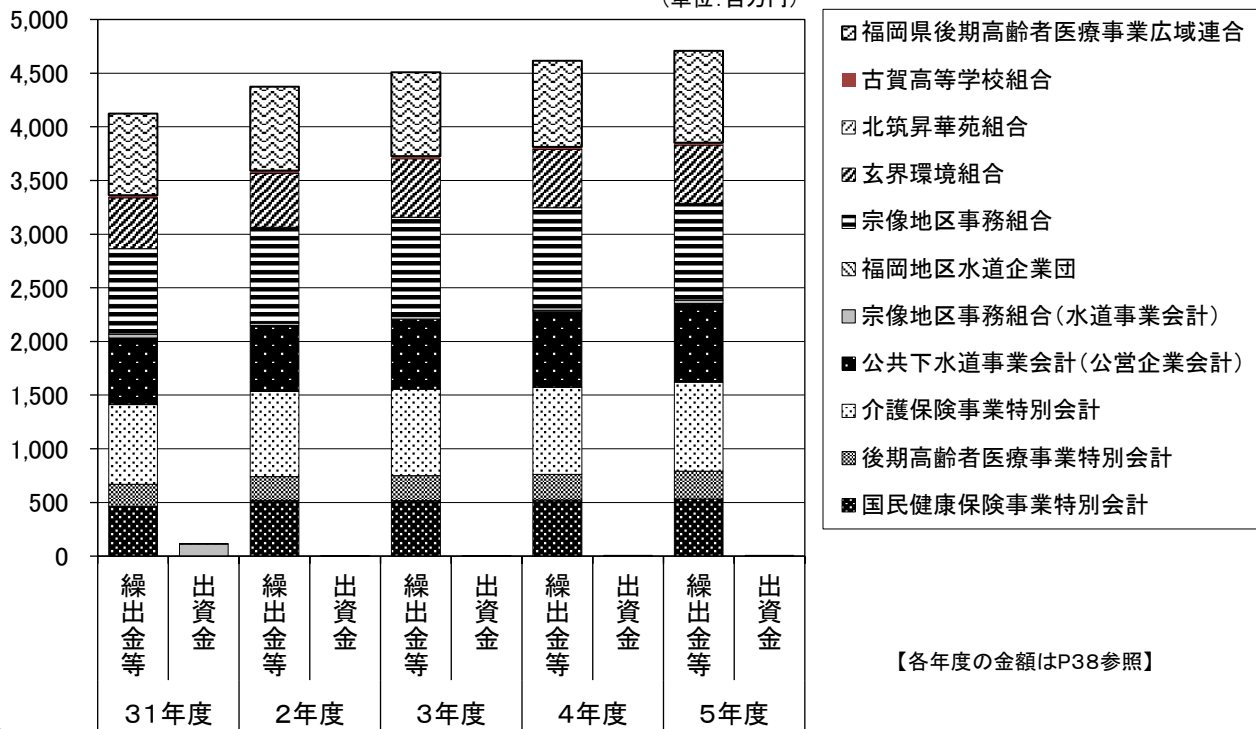
会計別市債残高の推移

(単位: 百万円)



一般会計からの繰出金等の推移

(単位: 百万円)



2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和5年度の決算は、歳入が29,978,351千円（前年度29,787,531千円）、歳出が29,346,179千円（前年度28,735,944千円）となり、前年度と比較すると、歳入で190,820千円、0.6%の増、歳出では610,235千円、2.1%の増となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、国庫支出金が1,873,121千円、寄附金が124,678千円減額となったものの、市債が1,128,109千円、繰入金が514,785千円、繰越金が198,654千円増額となった結果として0.6%の増となりました。

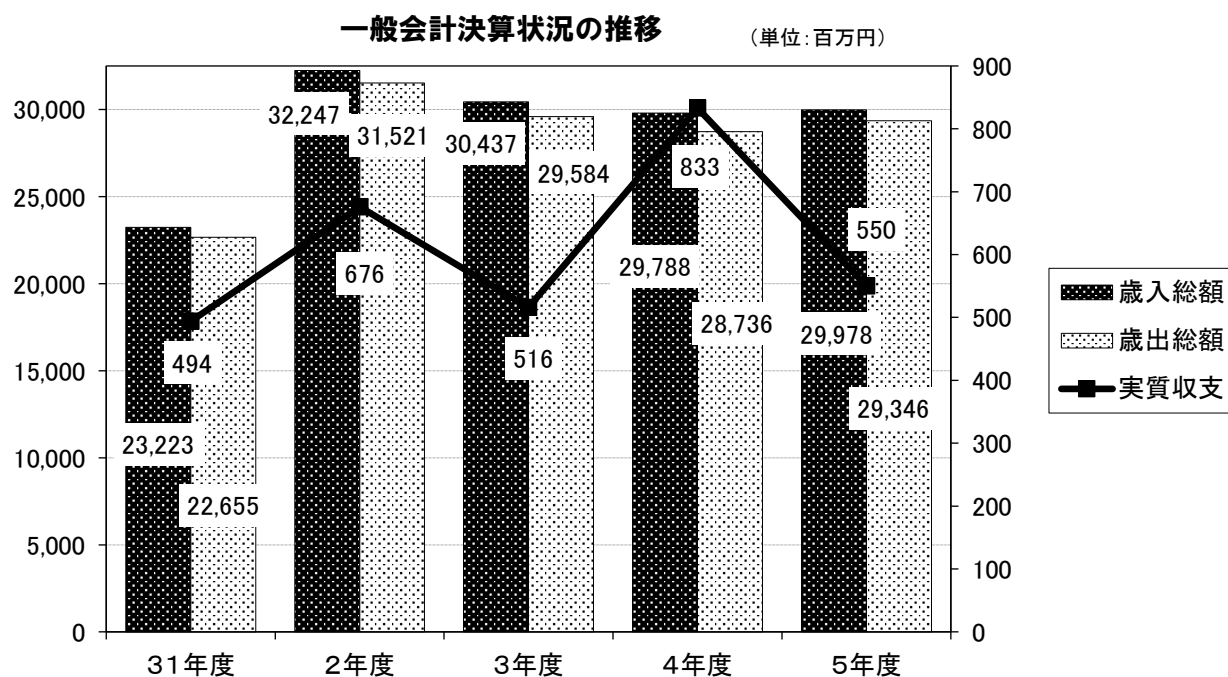
歳出では、主なものとして、教育費が589,287千円減額となったものの、民生費が919,476千円、土木費が343,323千円増額となった結果として2.1%の増となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は632,172千円で前年度1,051,587千円に比べ419,415千円、39.9%減少しています。これは、令和4年度はコロナ対策関連事業の国庫支出金について、実績額に比べ概算受入額が大きかったことなどが影響しています。

また、令和6年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、549,990千円となり、前年度の832,687千円に比べ282,697千円減少しました。

この実質収支の差額△282,697千円が単年度収支で、令和5年度は過去の剰余金を使ったこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については40,395千円となっています。



(2)歳入決算の状況

①市税（地方税）

市税の決算額は7, 299, 148千円で、前年度7, 104, 240千円に比べ194, 908千円、2.7%の増となりました。

市民税については3, 652, 523千円で、前年度3, 571, 460千円に比べ、81, 063千円、2.3%の増となりました。個人市民税については、課税対象人口の増加により前年度比130, 122千円の増となり、法人市民税については、法人の業績悪化により前年度比49, 059千円の減となりました。

固定資産税は、3, 082, 388千円で前年度2, 981, 397千円に比べ100, 991千円、3.4%の増でした。これは、新築家屋が新たに課税されたことなどによるものと考えられます。

軽自動車税は185, 524千円で、前年度175, 194千円に比べ10, 330千円、5.9%の増となりました。これは、人口の増加により課税対象軽自動車が増加したことや買い替えなどによるものと考えられます。

市たばこ税については378, 712千円で、前年度376, 190千円に比べ2, 522千円、0.7%の増となりました。

②地方譲与税

地方譲与税の決算額は204, 299千円で、前年度202, 169千円に比べ2, 130千円、1.1%の増となりました。

③利子割交付金

利子割交付金の決算額は2, 057千円で、前年度2, 211千円に比べ154千円、7.0%の減となりました。

④配当割交付金

配当割交付金の決算額は42, 602千円で、前年度35, 925千円に比べ6, 677千円、18.6%の増となりました。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は52, 931千円で、前年度30, 006千円に比べ22, 925千円、76.4%の増となりました。

⑥法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は95, 490千円で、前年度73, 212千円に比べ22, 278千円、30.4%の増となりました。

⑦地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は1, 471, 749千円で、前年度1, 474, 839千円に比べ3, 090千円、0.2%の減となりました。

⑧ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は5, 548千円で、前年4, 380千円に比べ1, 168千円、26.7%の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交

付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市との面積按分により交付されています。

⑨環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は35,760千円で、前年度29,468千円に比べ6,292千円、21.4%の増となりました。

⑩地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は143,294千円で、前年度143,209千円に比べ85千円、0.1%の増となりました。

⑪地方交付税

地方交付税の決算額は6,106,249千円で、前年度6,071,902千円に比べ34,347千円、0.6%の増となりました。

普通交付税は、国税収入の増加に伴い再算定（追加交付）があったことなどにより、5,695,211千円となり、前年度5,653,610千円に比べ41,601千円、0.7%の増となりました。

特別交付税については411,038千円で、前年度418,292千円に比べ7,254千円、1.7%の減となりました。

⑫交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は9,431千円で、前年度10,475千円に比べ1,044千円、10.0%の減となりました。

⑬分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は195,219千円で、前年度182,989千円に比べ12,230千円、6.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が11,668千円の増となったことが挙げられます。

⑭使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は365,847千円で、前年度365,412千円に比べ435千円、0.1%の増となりました。

⑮国庫支出金

国庫支出金の決算額は6,049,220千円で、前年度7,922,341千円に比べ1,873,121千円、23.6%の減となりました。

内訳は、国庫負担金が4,462,233千円で、前年度4,529,855千円に比べ67,622千円、1.5%の減、国庫補助金が1,566,754千円で、前年度3,348,431千円に比べ1,781,677千円、53.2%の減、委託金が20,233千円で、前年度44,055千円に比べ23,822千円、54.1%の減となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ子どものための教育・保育給付費国庫負担金が131,252千円増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が223,255千円減額となったことが挙げられます。国庫補

助金については、前年度に比べ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が317,506千円皆増となったものの、史跡等購入費補助金が853,960千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費補助金が372,097千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費補助金が202,038千円それぞれ皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が369,645千円、学校施設環境改善交付金が278,499千円それぞれ減額となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ参議院議員通常選挙費委託金が25,052千円皆減となったことが挙げられます。

⑯県支出金

県支出金の決算額は2,306,900千円で、前年度2,263,922千円に比べ42,978千円、1.9%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,692,511千円で、前年度1,634,284千円に比べ58,227千円、3.6%の増、県補助金が504,459千円で、前年度522,800千円に比べ18,341千円、3.5%の減、委託金が109,930千円で、前年度106,838千円に比べ3,092千円、2.9%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ子どものための教育・保育給付費県費負担金が53,113千円増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べ子ども医療費補助金が30,340千円増額となったものの、史跡等購入費補助金が85,396千円皆減となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ住宅・土地統計調査費委託金が3,767千円皆増となったことが挙げられます。

⑰財産収入

財産収入の決算額は55,681千円で、前年度81,519千円に比べ25,838千円、31.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の減少により各基金利子の合計が26,371千円減額となったことが挙げられます。

⑱寄附金

寄附金の決算額は524,668千円で、前年度649,346千円に比べ124,678千円、19.2%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が124,074千円減額となったことが挙げられます。

⑲繰入金

繰入金の決算額は1,508,269千円で、前年度993,484千円に比べ514,785千円、51.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ公共施設等総合管理基金繰入金が98,300千円減額となったものの、財政調整基金繰入金が104,500千円皆増、まちづくり基金繰入金が354,700千円、教育施設建設準備基金繰入金が76,400千円、ふるさとづくり基金繰入金が65,160千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑳繰越金

繰越金の決算額は、1,051,587千円で、前年度852,933千円に比べ1

98,654千円、23.3%の増となりました。

②諸収入

諸収入の決算額は、271,690千円で、前年度242,953千円に比べ28,737千円、11.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べデジタル基盤改革支援補助金が4,788千円皆増、埋蔵文化財発掘調査受託事業負担金が6,759千円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度返還金が4,933千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

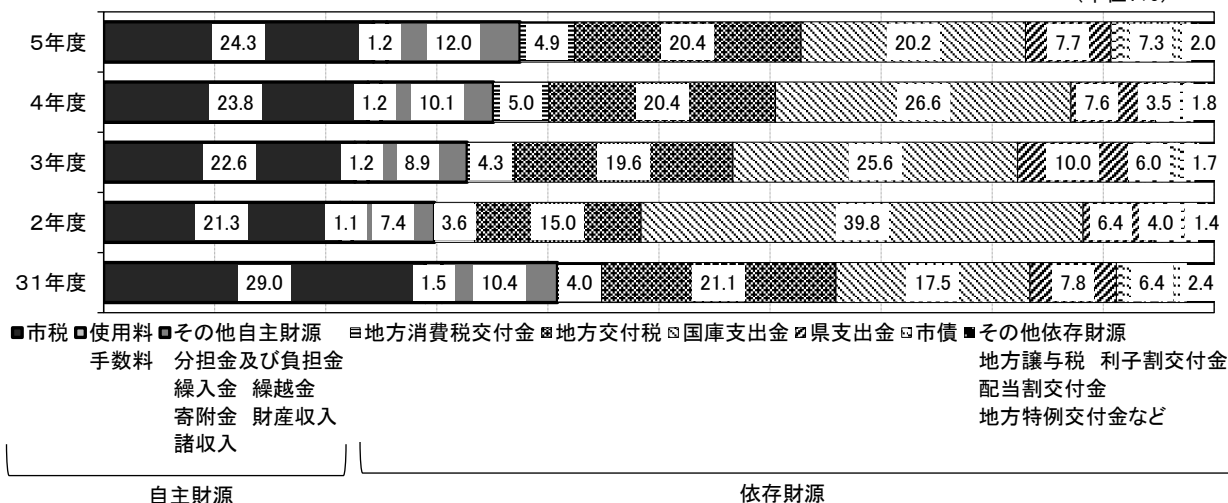
②市債（地方債）

市債の決算額は、2,178,705千円で、前年度1,050,596千円に比べ1,128,109千円、107.4%の増となりました。

臨時財政対策債については、120,705千円で、前年度271,096千円に比べ150,391千円、55.5%の減となりました。なお、臨時財政対策債を除いた実質市債発行額は、2,058,000千円で、前年度779,500千円に比べ1,278,500千円、164.0%の増となりました。

一般会計歳入決算状況の推移（財源構成比）

（単位：％）



（3）歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

①議会費

議会費の決算額は213,415千円で、前年度210,950千円に比べて2,465千円、1.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ議員期末手当が1,709千円、会議録調製委託料が1,134千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

②総務費

総務費の決算額は3,495,935千円で、前年度3,543,999千円に比べ48,064千円、1.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ財政調整基金利子等積立事務が151,874千円、まちづくり基金利子等積立事務が100,775千円それぞれ増額となったものの、物価高騰対策こども若者応援事業が176,157千円皆減、ふるさとづくり寄附金積立事務が124,074千円、庁舎改修事業が64,025千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が30,086千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

③民生費

民生費の決算額は12,308,789千円で、前年度11,389,313千円に比べ919,476千円、8.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福祉施設等物価高騰対策事業が45,148千円皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が135,922千円の減額となったものの、エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業が398,489千円皆増、障害児通所支援事業が231,502千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が107,135千円、子ども医療費支給事業が64,511千円、自立支援給付事業が63,894千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④衛生費

衛生費の決算額は2,377,672千円で、前年度2,371,096千円に比べ6,576千円、0.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種事業が82,726千円、ふくとぴあ施設整備事業が26,568千円、急患センター事業が24,069千円それぞれ減額となったものの、省エネ家電買替支援事業が18,471千円皆増、し尿処理施設整備事業が104,426千円、粗大ごみ収集事業が14,765千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤労働費

令和5年度に労働費の支出はありませんでした。

⑥農林水産業費

農林水産業費の決算額は360,703千円で、前年度391,731千円に比べ31,028千円、7.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新規就農者育成総合対策事業が10,314千円皆増、県営ため池整備負担事業が21,818千円増額となったものの、キャッシュレス決済導入促進事業が23,571千円、プレジャーボート係留施設機能保全計画策定事業が10,450千円それぞれ皆減、農村地域防災減災事業が27,628千円減額となったことが挙げられます。

⑦商工費

商工費の決算額は253,720千円で、前年度276,943千円に比べ23,223千円、8.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新たな魅力開発発信事業が7,150千円皆減、キャッシュレス消費喚起事業が14,231千円減額となったことが挙げられます。

⑧土木費

土木費の決算額は1,975,837千円で、前年度1,632,514千円に比べ

343, 323千円、21.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ都市計画道路検証事業が10,780千円皆減、大規模公園改修事業が38,148千円減額となったものの、橋梁長寿命化修繕事業が151,364千円、公園改修事業が76,524千円、狭あい道路整備促進事業が59,375千円、公共下水道事業会計負担金が29,693千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑨消防費

消防費の決算額は843,522千円で、前年度878,577千円に比べ35,055千円、4.0%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べポンプ操法大会事業が7,714千円皆減、宗像地区事務組合消防費負担金が29,847千円減額となったことが挙げられます。

⑩教育費

教育費の決算額は5,501,019千円で、前年度6,090,306千円に比べ589,287千円、9.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新設小学校建設事業が810,756千円、新設共同調理場整備事業が765,198千円、津屋崎小学校整備改修事業が397,038千円それぞれ増額となったものの、津屋崎公民館解体事業が56,453千円皆減、福岡中学校整備改修事業が1,107,813千円、古墳公園史跡等購入事業が1,072,689千円、福岡小学校整備改修事業が241,080千円、小中学校トイレ洋式化事業が68,732千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑪災害復旧費

災害復旧費の決算額は21,283千円で、前年度1,070千円に比べ20,213千円、1,889.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ水産業施設災害復旧事業が7,271千円皆増、林業用施設災害復旧事業が12,163千円増額となったことが挙げられます。

⑫公債費

公債費の決算額は1,994,284千円で、前年度1,949,444千円に比べ44,840千円、2.3%の増となりました。

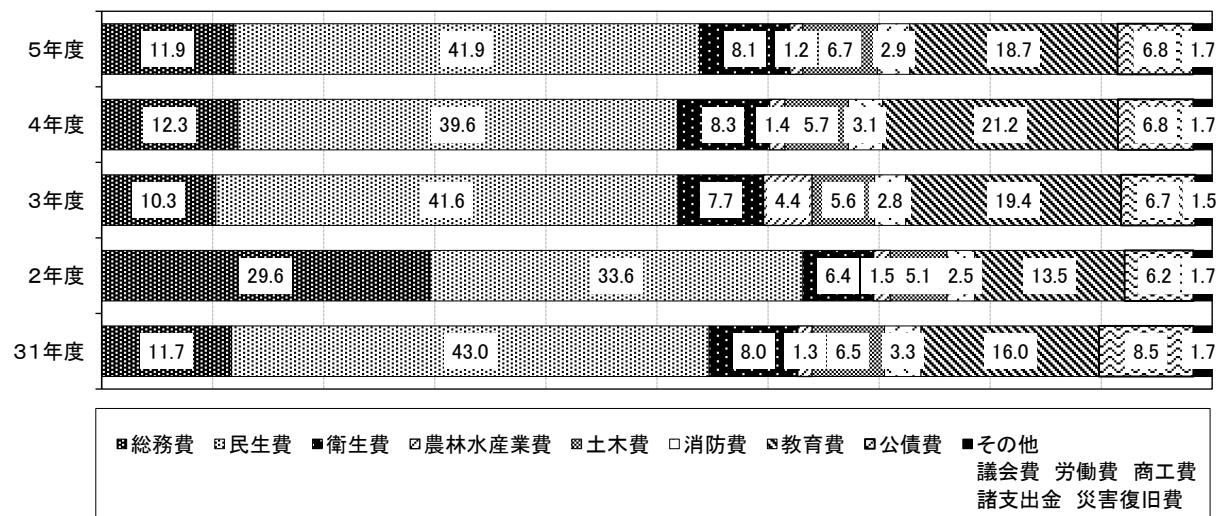
主な要因としては、平成24年度に借入れを行った合併特例事業債が償還終了となったものの、令和2年度に借入れを行った学校教育施設等整備事業債や令和3年度に借入れを行った公共施設等適正管理推進事業債の元金が償還開始となったことが挙げられます。

⑬諸支出金

令和5年度に諸支出金の支出はありませんでした。

一般会計歳出決算状況の推移

(単位: %)

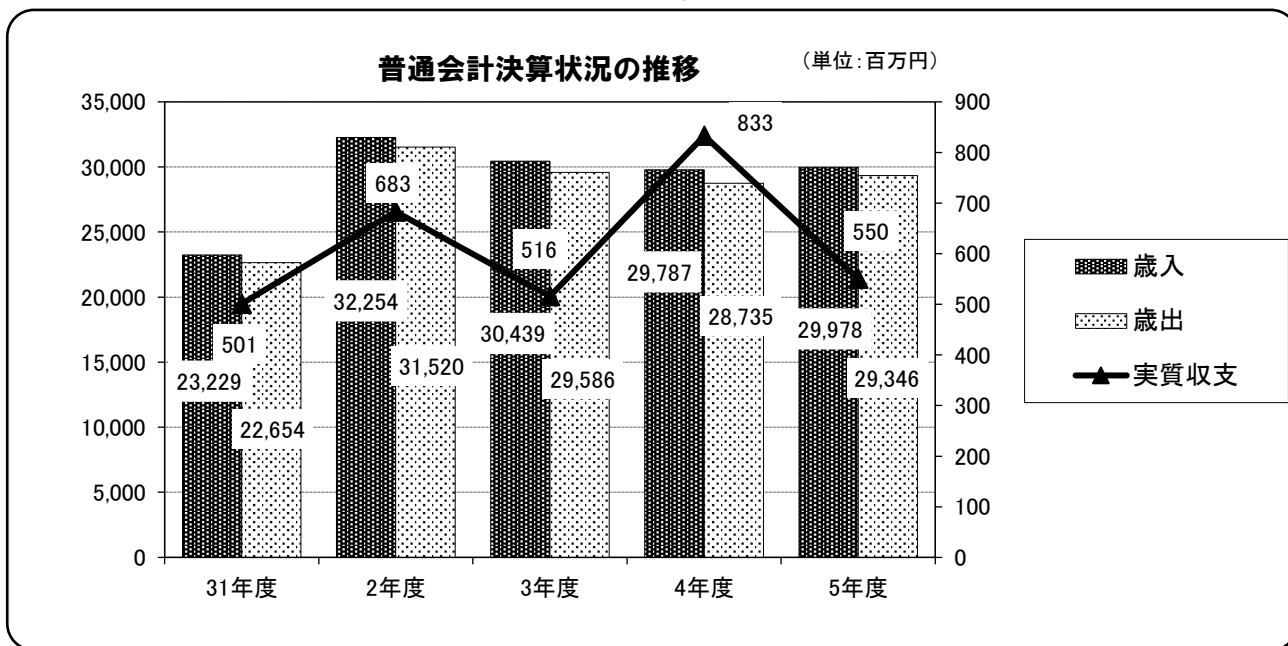


※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とならない場合があります。

3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。

令和5年度の普通会計決算は、歳入が前年度比191,394千円、0.6%増の29,978,376千円、歳出が前年度比610,568千円、2.1%増の29,345,963千円となり、歳入歳出差引額は632,413千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額82,182千円を除いた実質収支額は550,231千円となり、こちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費でみると次のとおりになります。

①人件費

人件費の決算額は3,206,743千円で、前年度3,051,839千円に比べ154,904千円、5.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ再任用職員の人件費が19,278千円減額となったものの、任期の定めのない常勤職員の人件費が90,834千円、地方公務員共済組合等負担金が29,987千円、任期付職員の人件費が29,441千円、会計年度任用職員の人件費が24,788千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

②物件費

物件費の決算額は3,824,580千円で、前年度4,114,522千円に比べ289,942千円、7.0%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基幹相談支援センター事業が36,700千円皆増、福岡南小学校整備改修事業が30,064千円、福岡小学校整備改修事業が26,213千円それぞれ増額となったものの、物価高騰対策こども若者応援事業が176,157千円、津屋崎公民館解体事業が56,453千円それぞれ皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業が134,936千円、農村地域防災減災事業が27,628千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は200,792千円で、前年度183,395千円に比べ17,

397千円、9.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ農業用ため池浚渫事業が5,225千円皆増、津屋崎ヨットハーバー管理運営費が8,701千円、JR福間駅周辺施設維持管理事業が5,016千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④扶助費

扶助費の決算額は8,762,364千円で、前年度8,110,068千円に比べ652,296千円、8.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が114,200千円皆減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が80,830千円減額となったものの、エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業が393,750千円皆増、障害児通所支援事業が128,189千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が107,135千円、自立支援給付事業が76,599千円、子ども医療費支給事業が67,617千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は3,767,013千円で、前年度3,694,479千円に比べ72,534千円、2.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べキャッシュレス決済導入促進事業が23,571千円皆減、保育士処遇改善臨時特例事業が30,687千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業が11,055千円それぞれ減額となったものの、し尿処理施設整備事業が47,100千円皆増、障害児通所支援事業が103,159千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が86,555千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が58,245千円、それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は3,886,678千円で、前年度4,245,015千円に比べ358,337千円、8.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新設小学校建設事業が810,795千円、新設共同調理場整備事業が748,646千円、津屋崎小学校整備改修事業が397,038千円それぞれ増額となったものの、古墳公園史跡等購入事業が1,072,572千円皆減、福間中学校整備改修事業が1,094,719千円、福間小学校整備改修事業が267,293千円、小中学校トイレ洋式化事業が68,732千円、庁舎改修事業が64,025千円、福間南小学校整備改修事業が60,322千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は23,552千円で、前年度1,099千円に比べ22,453千円、2,043.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ水産業施設災害復旧事業が7,271千円皆増、林業用施設災害復旧事業が12,163千円増額となったことが挙げられます。

⑧失業対策事業費

令和5年度に失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は1,994,284千円で、前年度1,949,444千円に比べ44,840千円、2.3%の増となりました。

主な要因としては、平成24年度に借入れを行った合併特例事業債が償還終了となったものの、令和2年度に借入れを行った学校教育施設等整備事業債や令和3年度に借入れを行った公共施設等適正管理推進事業債の元金が償還開始となったことが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は1,147,816千円で、前年度974,438千円に比べ173,378千円、17.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金積立金が124,074千円減額となったものの、財政調整基金利子等積立金が151,874千円、まちづくり基金利子等積立金が100,775千円、減債基金利子等積立金が58,187千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は6,866千円で、前年度6,287千円に比べ579千円、9.2%の増となりました。

これは、宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が増加したことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は52,195千円で、前年度35,000千円に比べ17,195千円、49.1%の増となりました。

これは、納骨堂建替事業が17,195千円皆増となったことが要因です。

⑬繰出金

繰出金の決算額は2,473,080千円で、前年度2,369,809千円に比べ103,271千円、4.4%の増となりました。

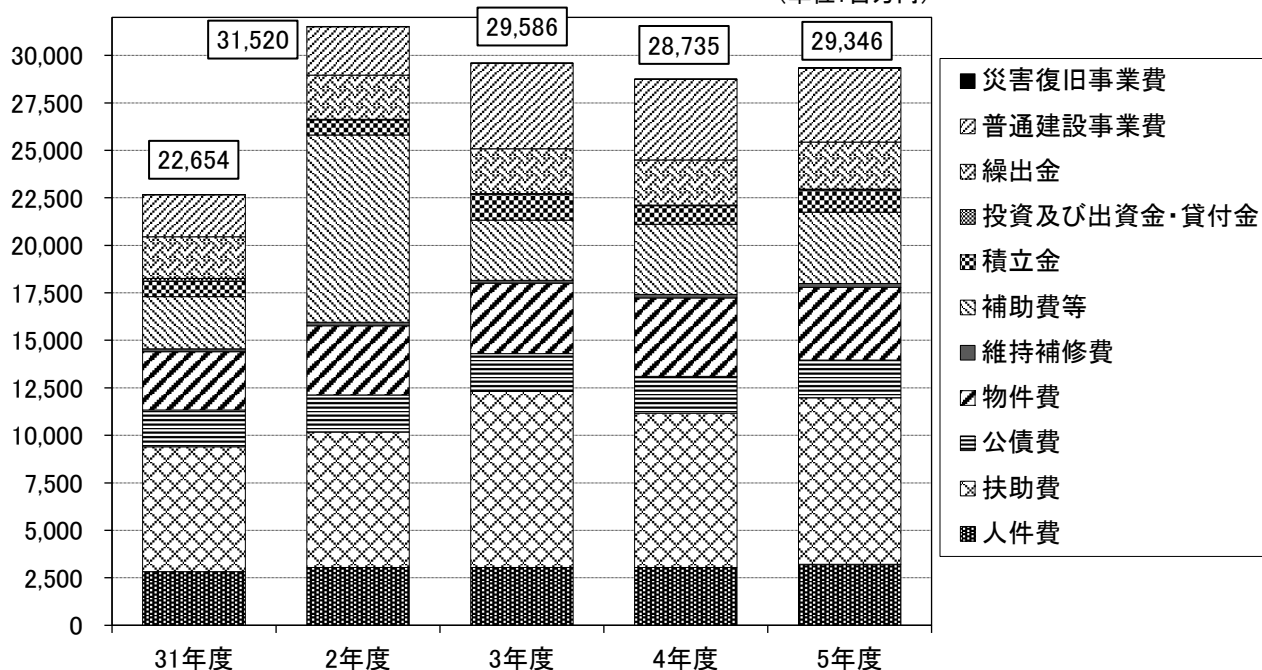
主な要因としては、前年度に比べ後期高齢者医療広域連合負担金が54,405千円、介護保険事業特別会計繰出金が19,124千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が13,134千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が11,244千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、89.8%となり、前年度89.2%に比べ0.6ポイント上昇しました。

これは、普通交付税の増加などにより経常一般財源収入が増加したものの、扶助費や物件費等の経常的一般財源の増加が大きかったことが要因です。

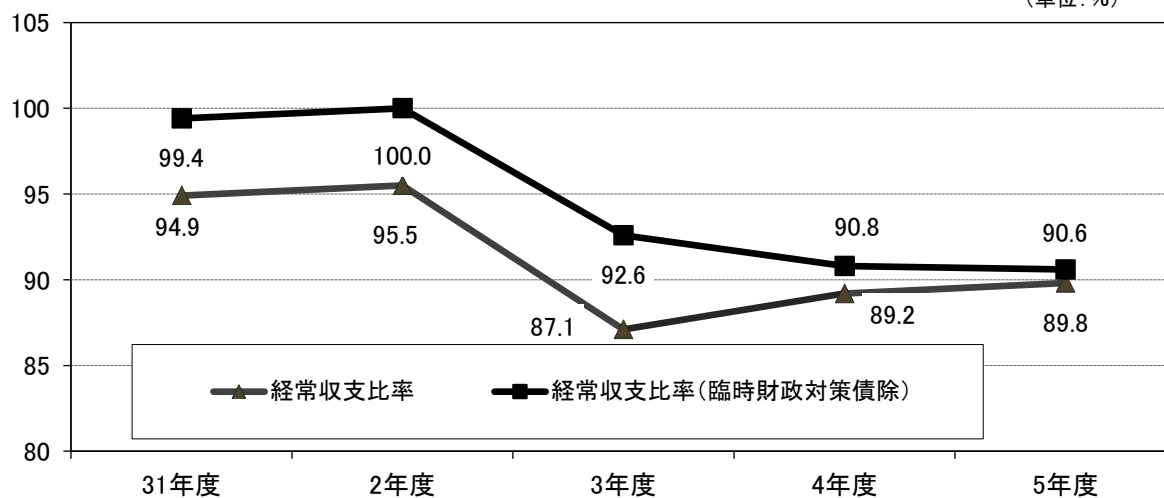
普通会計歳出決算状況の推移

(単位: 百万円)



経常収支比率の推移

(単位: %)



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和5年度決算は、歳入6,669,125千円(前年度6,584,608千円)、歳出6,598,699千円(前年度6,457,546千円)となり、歳入歳出差引額70,426千円(前年度127,062千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,219,322千円で、前年度比69,906千円、5.4%減となりました。これは、医療保険制度改革や後期高齢者医療への移行などにより全体の加入者数が減少したことが主な要因と推測されます。

県支出金については4,777,948千円で、前年度比114,799千円、2.5%増となりました。主な内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,567,777千円、特別交付金208,699千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。

一般会計繰入金については、532,749千円で、前年度比11,244千円、2.2%増です。主に低所得者数の占める割合が増えたことにより財政安定化支援事業繰入金が増額になったことによるものです。他に保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金、令和5年度から始まった産前産後保険料免除に係る繰入金がありますが、これらは一般会計から繰り入れている法定繰入金です。赤字補填分としてのその他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額は0円となりました。

歳出については、総務費が68,853千円で、前年度比2,959千円、4.1%減となりました。これは主として医療報酬明細書内容点検委託料が前年比4,587千円減となったことが挙げられます。

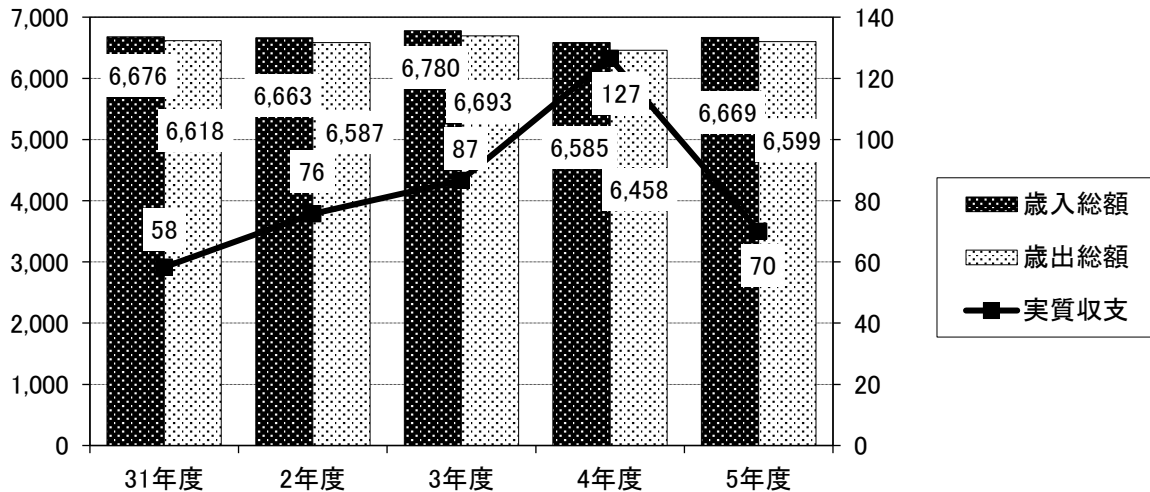
保険給付費については4,553,536千円で、前年度比85,511千円、1.9%増となりました。これは、1人当たり医療費の増大が要因と推測されます。

保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」と「所得水準」「医療費水準」を反映させることで県が決定し、医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分とに分かれています。総額で1,773,009千円、前年度比4,554千円、0.3%増となっています。これは後期高齢者支援金分について0.6%増として積算することが国から求められていたためです。

保健事業費は、52,527千円で、前年度比120千円、0.2%の減となっています。積立金については、88,010千円で、前年度より63,947千円の増となりました。諸支出金としては、62,763千円で前年比9,780千円の減で、これは、令和4年度において、令和2年度、令和3年度の災害臨時特例補助金(新型コロナ対応分)など過年度の交付金精算による返還金が大きかったことによるものです。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移

(単位:百万円)



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の令和5年度決算は、歳入1,224,885千円（前年度1,174,260千円）に対し、歳出1,191,705千円（前年度1,163,174千円）で、歳入歳出差引額が33,180千円（前年度11,086千円）の黒字となりました。これは、主として前年度繰越金の増額による黒字となります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は943,218千円で前年度に比べ28,480千円、3.1%増額しています。これは、対象者人口の増加によるものです。

繰入金は、259,790千円で前年度に比べ18,349千円、7.6%増額です。内訳としては、事務費繰入金が、53,233千円、前年度に比べて8,790千円、19.8%の増額になっています。これは、主に職員人件費が増額になったことによるものです。保険基盤安定繰入金は206,557千円で、前年度に比べ、9,559千円、4.9%増額で、被保険者数増加に伴い、保険料軽減措置対象者数も増加となっているためです。

諸収入は、10,790千円で前年度に比べ30千円、0.3%の減額になっています。これは、主に高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を拡大したことに伴い広域連合からの受託金が増額となったこと、令和4年度にはあった窓口負担の見直しに伴う経費に対する特別調整交付金が令和5年度にはないことの相殺によるものです。

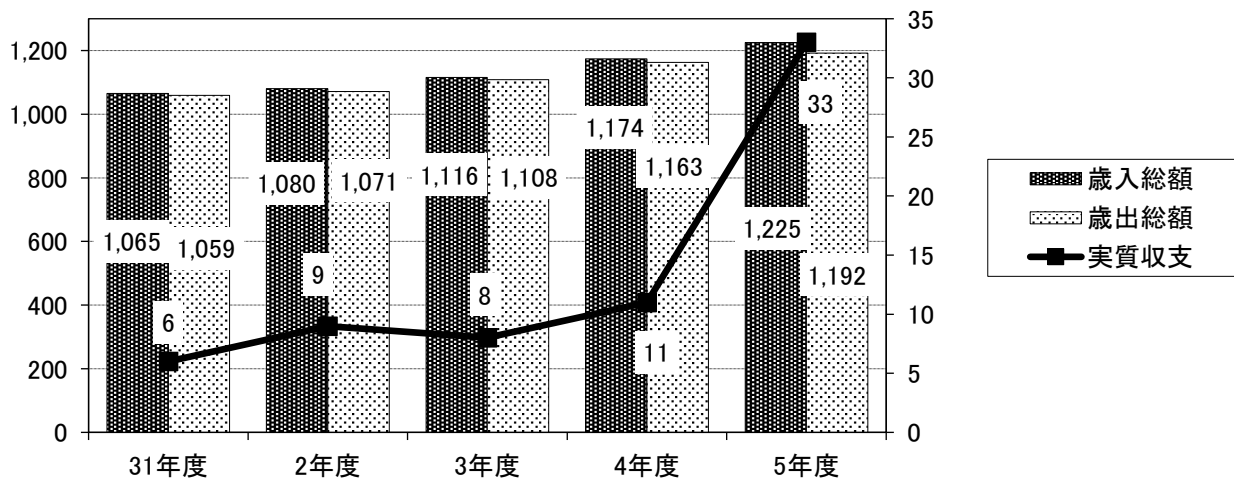
歳出について、総務費は30,820千円で、前年度に比べ3,496千円、12.8%の増額です。これは、主に職員人件費の増額によるものです。

広域連合納付金は、1,149,420千円で、前年度に比べ15,082千円、1.3%の増額です。内訳としては、事務費負担金は27,982千円で、前年度に比べ5,214千円、22.9%の増額、保険事業負担金は、1,121,437千円で、前年度に比べ9,868千円、0.9%の増額となっており、被保険者数の増加に伴うものです。

保健事業費は4,346千円で、前年度に比べ3,224千円、287.3%の増額となっています。これは、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を拡大したことに伴うものです。

諸支出金は、894千円で、前年度に比べ504千円、129.2%の増額です。これは、過年度分の保険料還付額が増額となったことによるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移 (単位:百万円)



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の令和5年度決算は、歳入5,388,905千円(前年度5,278,272千円)、歳出5,295,786千円(前年度5,106,787千円)で、歳入歳出差引額93,119千円(前年度171,485千円)となり、前年度に比べ78,366千円の減額となっています。

歳入では、第8期介護保険事業計画期間の3年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で98人増加の18,922人となり、第1号被保険者保険料は、1,154,591千円(前年度1,150,454千円)の収入で、前年度比0.4%の増となっています。第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,305,817千円(前年度1,288,407千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,171,272千円(前年度1,191,352千円)、県の介護給付費負担金等が728,511千円(前年度728,046千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、80,873千円と41,405千円(前年度それぞれ79,471千円と41,355千円)となっています。

前年度からの繰越金171,486千円、一般会計繰入金828,134千円などを加えた歳入総額は5,388,905千円となりました。

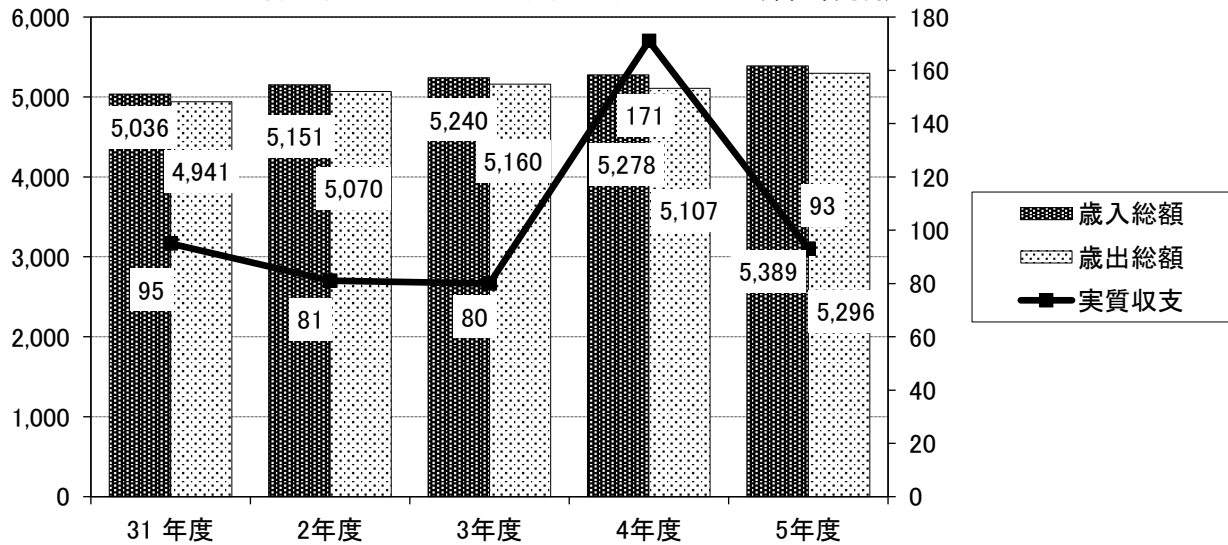
歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が173,347千円(前年度162,828千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比1.9%増の4,387,939千円(前年度4,307,562千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比12.8%減の80,397千円(前年度92,233千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、147,290千円、特定入所者介護サービス等諸費76,523千円など、保険給付費の総額は4,694,805千円(前年度4,617,668千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比5.6%増の241,588千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は125,094千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金71,735千円、その他に国県負担金等返還金等111,200千円などを加えた歳出総額は5,295,786千円となりました。

介護保険事業特別会計決算状況の推移 (単位:百万円)



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちのいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要性が生じます。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)については令和4年度に引き続き令和5年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.78%以上、連結実質赤字比率で17.78%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率については、令和5年度の3ヶ年平均は5.8%となり、令和4年度の5.7%から0.1ポイント上昇しました。単年では0.18ポイント上昇しました。これは、元利償還金等が増加した一方、算入公債費等が減少し、実質的な公債費負担額が増加したことなどが要因です。

早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

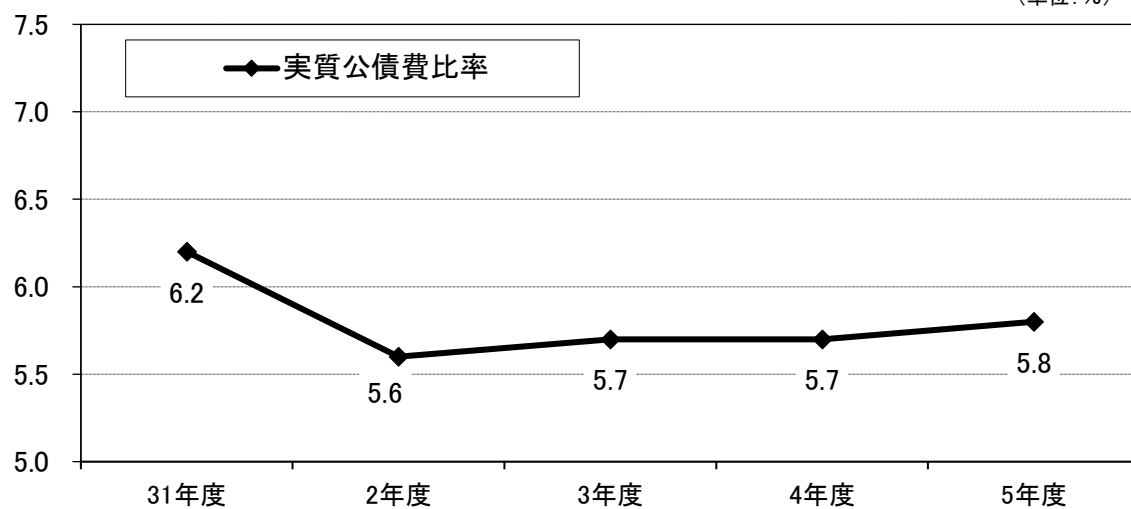
(3) 将来負担比率

将来負担比率については充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和4年度に引き続き令和5年度も算定されませんでした。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

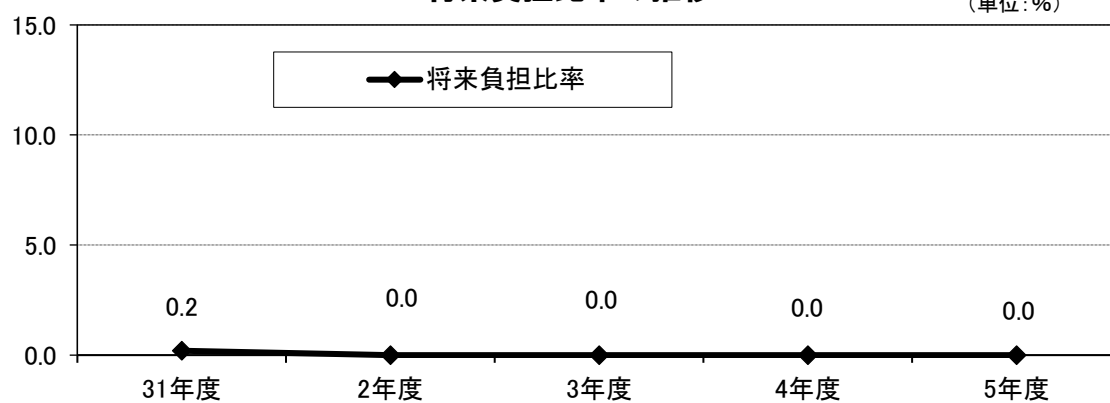
実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移

（単位：％）



将来負担比率の推移

（単位：％）



6）資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		平成31年度(令和元年度)		令和2年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳 入	23,223,397	23,221,831	32,247,118	32,245,217
	歳 出	22,654,948	20,622,243	31,520,609	29,370,743
	差 引	568,449	2,599,588	726,509	2,874,474
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	6,676,340	6,213,738	6,662,664	6,143,170
	歳 出	6,618,334	6,618,334	6,587,073	6,587,073
	差 引	58,006	△ 404,596	75,591	△ 443,903
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	1,064,596	859,486	1,080,172	860,125
	歳 出	1,058,826	1,058,826	1,071,237	1,071,237
	差 引	5,770	△ 199,340	8,935	△ 211,112
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	5,035,766	4,292,073	5,151,413	4,358,159
	歳 出	4,941,450	4,941,271	5,070,218	5,070,218
	差 引	94,316	△ 649,198	81,195	△ 712,059
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	15,832	15,832	11,796	11,796
	歳 出	8,961	8,961	4,503	4,503
	差 引	6,871	6,871	7,293	7,293
特 別 会 計 小 計	歳 入	12,792,534	11,381,129	12,906,045	11,373,250
	歳 出	12,627,571	12,627,392	12,733,031	12,733,031
	差 引	164,963	△ 1,246,263	173,014	△ 1,359,781
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳 入	2,026,301	1,484,761	2,096,462	1,558,907
	歳 出	1,802,418	1,801,031	1,878,621	1,876,720
	差 引	223,883	△ 316,270	217,841	△ 317,813
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳 入	708,957	629,197	724,214	644,698
	歳 出	1,276,366	1,276,366	1,339,162	1,339,162
	差 引	△ 567,409	△ 647,169	△ 614,948	△ 694,464
合 計	歳 入	38,751,189	36,716,918	47,973,839	45,822,072
	歳 出	38,361,303	36,327,032	47,471,423	45,319,656
	差 引	389,886	389,886	502,416	502,416

(単位:千円、税込、%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度			
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
30,436,797	30,428,315	29,787,531	29,787,260	29,978,351	0.6	29,968,799	0.6
29,583,864	27,375,168	28,735,944	26,458,653	29,346,179	2.1	26,990,338	2.0
852,933	3,053,147	1,051,587	3,328,607	632,172	△ 39.9	2,978,461	△ 10.5
6,779,687	6,261,756	6,584,608	6,063,103	6,669,125	1.3	6,136,376	1.2
6,693,273	6,693,273	6,457,546	6,457,546	6,598,699	2.2	6,598,699	2.2
86,414	△ 431,517	127,062	△ 394,443	70,426	△ 44.6	△ 462,323	△ 17.2
1,115,699	884,932	1,174,260	932,819	1,224,885	4.3	965,095	3.5
1,108,439	1,108,439	1,163,174	1,163,174	1,191,705	2.5	1,185,480	1.9
7,260	△ 223,507	11,086	△ 230,355	33,180	199.3	△ 220,385	4.3
5,240,353	4,435,215	5,278,272	4,469,402	5,388,905	2.1	4,560,771	2.0
5,159,508	5,159,508	5,106,787	5,106,787	5,295,786	3.7	5,292,675	3.6
80,845	△ 724,293	171,485	△ 637,385	93,119	△ 45.7	△ 731,904	△ 14.8
10,337	10,337	0	0	—	—	—	—
10,337	2,511	0	0	—	—	—	—
0	7,826	0	0	—	—	—	—
13,146,076	11,592,240	13,037,140	11,465,324	13,282,915	1.9	11,662,242	1.7
12,971,557	12,963,731	12,727,507	12,727,507	13,086,190	2.8	13,076,854	2.7
174,519	△ 1,371,491	309,633	△ 1,262,183	196,725	△ 36.5	△ 1,414,612	△ 12.1
2,183,895	1,610,905	2,279,589	1,656,729	2,257,403	△ 1.0	1,607,265	△ 3.0
1,866,102	1,865,446	1,952,203	1,951,932	1,881,585	△ 3.6	1,881,369	△ 3.6
317,793	△ 254,541	327,386	△ 295,203	375,818	14.8	△ 274,104	7.1
1,136,126	1,054,256	564,011	481,396	373,590	△ 33.8	288,560	△ 40.1
1,842,678	1,842,678	1,288,887	1,288,887	1,104,826	△ 14.3	1,104,826	△ 14.3
△ 706,552	△ 788,422	△ 724,876	△ 807,491	△ 731,236	△ 0.9	△ 816,266	△ 1.1
46,902,894	44,685,716	45,668,271	43,390,709	45,892,259	0.5	43,526,866	0.3
46,264,201	44,047,023	44,704,541	42,426,979	45,418,780	1.6	43,053,387	1.5
638,693	638,693	963,730	963,730	473,479	△ 50.9	473,479	△ 50.9

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度中増減額		令和5年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	2,769,786	2,808,304	2,828,792	3,104,510	104,500	427,592	3,427,603
	減 債 基 金	394,719	400,208	653,465	873,608	175	63,626	937,059
	教育施設建設 準備基金	1,106,954	985,247	1,036,318	888,863	230,500	3,267	661,630
	まちづくり基金	1,585,974	1,375,929	1,386,108	1,365,591	383,900	109,457	1,091,147
	ふるさとづくり 基金	225,359	438,304	581,809	646,969	646,969	522,743	522,743
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	486	555	617	675	0	50	725
	公共施設等総 合管理基金	3,408,134	3,455,528	3,480,738	3,281,540	122,700	11,956	3,170,797
	森林環境整備 基金	2,982	8,918	11,815	13,740	10,189	9,125	12,676
	小 計	9,694,394	9,672,993	10,179,662	10,375,496	1,498,933	1,147,816	10,024,380
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	210,397	213,323	214,879	0	-	-	-
普 通 会 計 小 計		9,904,791	9,886,316	10,394,541	10,375,496	1,498,933	1,147,816	10,024,380
国民健康保険事業 特別会計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準備基金	46,653	53,274	152,000	176,063	0	88,010	264,073
介護保険事業 特別会計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険 介護給付 費準備基金	513,838	583,798	697,967	715,789	0	71,735	787,524
普通会計以外の特別会計小計		566,598	643,179	856,074	897,959	0	159,745	1,057,704
合 計		10,471,389	10,529,495	11,250,615	11,273,455	1,498,933	1,307,561	11,082,084

(注意)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度中増減額		令和5年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	19,476,244	18,911,303	18,831,510	18,004,576	1,925,515	2,178,705	18,257,766
	利子	641,583	537,250	486,671	508,245	68,769	356,101	795,577
	合計	20,117,827	19,448,553	19,318,181	18,512,821	1,994,284	2,534,806	19,053,343
住 宅 新 築 資 金 等 貸付事業特別会計	元金	2,052	732	0	0	-	-	-
	利子	63	14	0	0	-	-	-
	合計	2,115	746	0	0	-	-	-
普 通 会 計 小 計	元金	19,478,296	18,912,035	18,831,510	18,004,576	1,925,515	2,178,705	18,257,766
	利子	641,646	537,264	486,671	508,245	68,769	356,101	795,577
	合計	20,119,942	19,449,299	19,318,181	18,512,821	1,994,284	2,534,806	19,053,343
公 共 下 水 道 事 業 会 計	元金	15,590,201	15,288,733	15,077,979	14,551,840	816,189	194,600	13,930,251
	利子	2,511,051	2,314,218	2,132,533	1,964,176	214,656	19,291	1,768,811
	合計	18,101,252	17,602,951	17,210,512	16,516,016	1,030,845	213,891	15,699,062
普 通 会 計 以 外 の 会 計 小 計	元金	15,590,201	15,288,733	15,077,979	14,551,840	816,189	194,600	13,930,251
	利子	2,511,051	2,314,218	2,132,533	1,964,176	214,656	19,291	1,768,811
	合計	18,101,252	17,602,951	17,210,512	16,516,016	1,030,845	213,891	15,699,062
合 計	元金	35,068,497	34,200,768	33,909,489	32,556,416	2,741,704	2,373,305	32,188,017
	利子	3,152,697	2,851,482	2,619,204	2,472,421	283,425	375,392	2,564,388
	合計	38,221,194	37,052,250	36,528,693	35,028,837	3,025,129	2,748,697	34,752,405

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普 通 会 計	1,930,676	1,952,582	1,983,935	1,949,444	1,994,284
普通会計以外の特別会計	30	0	0	0	0
公 営 企 業 会 計	921,032	950,344	989,041	1,015,997	1,030,845
合 計	2,851,738	2,902,926	2,972,976	2,965,441	3,025,129

④一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	6,726,012	29.0	4.8	6,852,714	21.3	1.9
地 方 譲 与 税	197,426	0.9	1.9	199,210	0.6	0.9
利 子 割 交 付 金	4,745	0.0	△ 54.6	5,027	0.0	5.9
配 当 割 交 付 金	27,301	0.1	17.3	25,366	0.1	△ 7.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	16,719	0.1	△ 21.9	33,265	0.1	99.0
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	—	20,112	0.1	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金	922,014	4.0	△ 2.3	1,152,342	3.6	25.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	3,267	0.0	10.2	3,166	0.0	△ 3.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	37,981	0.2	△ 48.4	0	0.0	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	11,662	0.1	皆増	24,723	0.1	112.0
地 方 特 例 交 付 金	240,512	1.0	152.2	141,999	0.4	△ 41.0
地 方 交 付 税	4,901,070	21.1	△ 2.7	4,849,342	15.0	△ 1.1
普 通 交 付 税	4,468,078	19.2	△ 2.7	4,430,364	13.7	△ 0.8
特 別 交 付 税	432,992	1.9	△ 2.5	418,978	1.3	△ 3.2
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,379	0.0	△ 6.7	12,274	0.0	7.9
分 担 金 及 び 負 担 金	283,818	1.2	△ 19.7	170,153	0.5	△ 40.0
使 用 料 及 び 手 数 料	354,445	1.5	△ 1.1	347,593	1.1	△ 1.9
国 庫 支 出 金	4,070,543	17.5	1.0	12,849,551	39.8	215.7
県 支 出 金	1,801,865	7.8	13.9	2,065,832	6.4	14.6
財 産 収 入	359,500	1.5	88.6	143,200	0.4	△ 60.2
寄 附 金	225,359	1.0	185.1	438,627	1.4	94.6
繰 入 金	648,598	2.8	△ 85.6	814,959	2.5	25.6
繰 越 金	504,757	2.2	△ 22.8	568,449	1.8	12.6
諸 収 入	384,973	1.7	56.4	245,733	0.8	△ 36.2
市 債	1,489,451	6.4	△ 3.9	1,283,481	4.0	△ 13.8
合 計	23,223,397	100.0	△ 11.9	32,247,118	100.0	38.9

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
6,875,160	22.6	0.3	7,104,240	23.8	3.3	7,299,148	24.3	2.7
202,855	0.7	1.8	202,169	0.7	△ 0.3	204,299	0.7	1.1
4,087	0.0	△ 18.7	2,211	0.0	△ 45.9	2,057	0.0	△ 7.0
41,528	0.1	63.7	35,925	0.1	△ 13.5	42,602	0.1	18.6
48,641	0.2	46.2	30,006	0.1	△ 38.3	52,931	0.2	76.4
52,191	0.2	159.5	73,212	0.2	40.3	95,490	0.3	30.4
1,300,488	4.3	12.9	1,474,839	5.0	13.4	1,471,749	4.9	△ 0.2
3,719	0.0	17.5	4,380	0.0	17.8	5,548	0.0	26.7
0	0.0	—	0	0.0	—	2,008	0.0	皆増
24,856	0.1	0.5	29,468	0.1	18.6	35,760	0.1	21.4
165,973	0.5	16.9	143,209	0.5	△ 13.7	143,294	0.5	0.1
5,979,225	19.6	23.3	6,071,902	20.4	1.5	6,106,249	20.4	0.6
5,557,442	18.3	25.4	5,653,610	19.0	1.7	5,695,211	19.0	0.7
421,783	1.4	0.7	418,292	1.4	△ 0.8	411,038	1.4	△ 1.7
11,769	0.0	△ 4.1	10,475	0.0	△ 11.0	9,431	0.0	△ 10.0
186,609	0.6	9.7	182,989	0.6	△ 1.9	195,219	0.7	6.7
361,011	1.2	3.9	365,412	1.2	1.2	365,847	1.2	0.1
7,801,736	25.6	△ 39.3	7,922,341	26.6	1.5	6,049,220	20.2	△ 23.6
3,029,154	10.0	46.6	2,263,922	7.6	△ 25.3	2,306,900	7.7	1.9
80,806	0.3	△ 43.6	81,519	0.3	0.9	55,681	0.2	△ 31.7
586,735	1.9	33.8	649,346	2.2	10.7	524,668	1.8	△ 19.2
869,130	2.9	6.6	993,484	3.3	14.3	1,508,269	5.0	51.8
726,509	2.4	27.8	852,933	2.9	17.4	1,051,587	3.5	23.3
264,176	0.9	7.5	242,953	0.8	△ 8.0	271,690	0.9	11.8
1,820,439	6.0	41.8	1,050,596	3.5	△ 42.3	2,178,705	7.3	107.4
30,436,797	100.0	△ 5.6	29,787,531	100.0	△ 2.1	29,978,351	100.0	0.6

【歳出】

区 分	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	214,866	0.9	4.7	219,216	0.7	2.0
総 務 費	2,651,562	11.7	△ 53.5	9,324,087	29.6	251.6
民 生 費	9,733,079	43.0	5.7	10,580,553	33.6	8.7
衛 生 費	1,815,376	8.0	△ 11.8	2,021,777	6.4	11.4
労 働 費	2	0.0	皆増	0	0.0	皆減
農 林 水 産 業 費	298,002	1.3	△ 20.8	460,451	1.5	54.5
商 工 費	172,262	0.8	△ 1.6	309,084	1.0	79.4
土 木 費	1,462,464	6.5	△ 14.9	1,593,075	5.1	8.9
消 防 費	757,823	3.3	△ 8.6	784,694	2.5	3.5
教 育 費	3,618,420	16.0	1.5	4,262,331	13.5	17.8
災 害 復 旧 費	2,497	0.0	△ 86.5	14,128	0.0	465.8
公 債 費	1,928,595	8.5	△ 4.1	1,951,213	6.2	1.2
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	22,654,948	100.0	△ 12.4	31,520,609	100.0	39.1

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
207,156	0.7	△ 5.5	210,950	0.7	1.8	213,415	0.7	1.2
3,059,184	10.3	△ 67.2	3,543,999	12.3	15.8	3,495,935	11.9	△ 1.4
12,295,623	41.6	16.2	11,389,313	39.6	△ 7.4	12,308,789	41.9	8.1
2,287,303	7.7	13.1	2,371,096	8.3	3.7	2,377,672	8.1	0.3
0	0.0	—	1	0.0	皆増	0	0.0	皆減
1,299,354	4.4	182.2	391,731	1.4	△ 69.9	360,703	1.2	△ 7.9
235,664	0.8	△ 23.8	276,943	1.0	17.5	253,720	0.9	△ 8.4
1,645,246	5.6	3.3	1,632,514	5.7	△ 0.8	1,975,837	6.7	21.0
834,539	2.8	6.4	878,577	3.1	5.3	843,522	2.9	△ 4.0
5,727,175	19.4	34.4	6,090,306	21.2	6.3	5,501,019	18.7	△ 9.7
9,431	0.0	△ 33.2	1,070	0.0	△ 88.7	21,283	0.1	1,889.1
1,983,189	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7	1,994,284	6.8	2.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
29,583,864	100.0	△ 6.1	28,735,944	100.0	△ 2.9	29,346,179	100.0	2.1

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	192,957	19,011	540	0	0	0
2	総務費	1,076,835	754,220	6,395	65,809	0	0
3	民生費	680,026	299,180	8,185,563	8,175	0	2,470,483
4	衛生費	281,459	978,295	7,172	117,312	0	0
5	労働費	0	0	0	0	0	0
6	農林水産業費	112,179	65,420	855	73,822	0	0
7	商工費	76,193	86,745	720	5,983	0	0
8	土木費	155,739	318,746	1,395	632,097	0	0
9	消防費	38,933	33,322	0	20,595	0	0
10	教育費	592,573	1,269,706	559,724	2,965,154	0	0
11	災害復旧費	0	0	0	21,283	0	0
12	公債費	0	0	0	0	1,994,284	0
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0
14	予備費	0	0	0	0	0	0
性質別経費計		3,206,894	3,824,645	8,762,364	3,910,230	1,994,284	2,470,483
構 成 比 (%)		10.9	13.0	29.9	13.3	6.8	8.4
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,660,877	2,746,010	2,751,695	670,290	1,991,110	2,001,841
	特定財源	546,017	1,078,635	6,010,669	3,239,940	3,174	468,642
前 年 度	決 算 額	3,159,024	4,140,661	8,049,571	4,113,474	1,949,444	2,372,122
	構 成 比 (%)	11.0	14.4	28.0	14.3	6.8	8.3
対前年度増減額		47,870	△ 316,016	712,793	△ 203,244	44,840	98,361
対前年度増減率 (%)		1.5	△ 7.6	8.9	△ 4.9	2.3	4.1
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負 担金	旅費 交際費 需用費(施設修 繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童 手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	そ の 他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
907	0	213,415	0.7	193,497	19,918	0	0
453,234	1,139,442	3,495,935	11.9	1,083,230	1,211,522	65,809	1,135,374
645,533	19,829	12,308,789	41.9	8,865,589	947,347	8,175	2,487,678
983,645	9,789	2,377,672	8.1	288,631	1,964,813	117,312	6,916
0	0	0	0.0	0	0	0	0
56,231	52,196	360,703	1.2	113,034	164,722	73,822	9,125
48,167	35,912	253,720	0.9	76,913	135,824	5,983	35,000
738,375	129,485	1,975,837	6.7	157,134	1,186,606	632,097	0
746,826	3,846	843,522	2.9	38,933	783,994	20,595	0
96,692	17,170	5,501,019	18.7	1,152,297	1,380,301	2,965,154	3,267
0	0	21,283	0.1	0	0	21,283	0
0	0	1,994,284	6.8	1,994,284	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
3,769,610	1,407,669	29,346,179	100.0	13,963,542	7,795,047	3,910,230	3,677,360
12.8	4.8	100.0		47.6	26.6	13.3	12.5
3,582,949	762,689	17,167,461	58.5	7,403,682	6,480,761	670,290	2,612,728
186,661	644,980	12,178,718	41.5	6,559,860	1,314,286	3,239,940	1,064,632
3,752,528	1,199,120	28,735,944		13,158,039	8,076,583	4,113,474	3,387,848
13.1	4.2	100.0		45.8	28.1	14.3	11.8
17,082	208,549	610,235		805,503	△ 281,536	△ 203,244	289,512
0.5	17.4	2.1		6.1	△ 3.5	△ 4.9	8.5
負担金 補助金 交付金 報償費	需用費(施設修繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,820,026	12.4	1.7	3,042,428	9.7	7.9
うち 職 員 給	1,795,022	7.9	3.3	1,904,720	6.0	6.1
扶 助 費	6,580,360	29.0	9.0	7,125,727	22.6	8.3
公 債 費	1,930,676	8.5	△ 4.1	1,952,582	6.2	1.1
元 利 償 還 金	1,930,642	8.5	△ 4.1	1,952,582	6.2	1.1
一 時 借 入 金 利 子	34	0.0	△ 47.7	0	0.0	皆減
小 計	11,331,062	50.0	4.7	12,120,737	38.5	7.0
物 件 費	3,075,280	13.6	△ 3.6	3,652,027	11.6	18.8
維 持 補 修 費	153,636	0.7	△ 2.3	169,591	0.5	10.4
補 助 費 等	2,733,113	12.1	△ 2.4	9,858,402	31.3	260.7
積 立 金	820,232	3.6	△ 78.4	796,485	2.5	△ 2.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	150,861	0.7	△ 27.2	38,818	0.1	△ 74.3
繰 出 金	2,193,331	9.7	4.9	2,325,494	7.4	6.0
前 年 度 繰 上 金 充 用	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,196,446	9.7	△ 21.7	2,558,483	8.1	16.5
うち 人 件 費	52,118	0.2	△ 17.7	55,470	0.2	6.4
普 通 建 設 事 業 費	2,193,882	9.7	△ 21.3	2,543,978	8.1	16.0
うち 単 独	1,215,090	5.4	△ 19.6	1,091,048	3.5	△ 10.2
災 害 復 旧 事 業 費	2,564	0.0	△ 86.9	14,505	0.0	465.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	22,653,961	100.0	△ 12.4	31,520,037	100.0	39.1

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります
 ※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
3,041,202	10.3	0.0	3,051,839	10.6	0.3	3,206,743	10.9	5.1
1,905,197	6.4	0.0	1,940,022	6.8	1.8	2,050,662	7.0	5.7
9,273,020	31.3	30.1	8,110,068	28.2	△ 12.5	8,762,364	29.9	8.0
1,983,935	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7	1,994,284	6.8	2.3
1,983,935	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7	1,994,284	6.8	2.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
14,298,157	48.3	18.0	13,111,351	45.6	△ 8.3	13,963,391	47.6	6.5
3,702,191	12.5	1.4	4,114,522	14.3	11.1	3,824,580	13.0	△ 7.0
162,675	0.6	△ 4.1	183,395	0.6	12.7	200,792	0.7	9.5
3,161,041	10.7	△ 67.9	3,694,479	12.9	16.9	3,767,013	12.8	2.0
1,369,529	4.6	71.9	974,438	3.4	△ 28.8	1,147,816	3.9	17.8
39,405	0.1	1.5	41,287	0.1	4.8	59,061	0.2	43.0
2,354,542	8.0	1.2	2,369,809	8.2	0.6	2,473,080	8.4	4.4
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,498,179	15.2	75.8	4,246,114	14.8	△ 5.6	3,910,230	13.3	△ 7.9
88,418	0.3	59.4	106,992	0.4	21.0	96,874	0.3	△ 9.5
4,487,240	15.2	76.4	4,245,015	14.8	△ 5.4	3,886,678	13.2	△ 8.4
2,426,785	8.2	122.4	1,657,785	5.8	△ 31.7	2,660,419	9.1	60.5
10,939	0.0	△ 24.6	1,099	0.0	△ 90.0	23,552	0.1	2,043.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
29,585,719	100.0	△ 6.1	28,735,395	100.0	△ 2.9	29,345,963	100.0	2.1

。

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	462,602	—	519,495	—	517,931	—	521,505	—	532,749	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	205,110	—	220,047	—	230,767	—	241,441	—	259,790	—
介護保険事業特別会計	743,693	—	793,254	—	805,138	—	808,870	—	828,134	—
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等 小 計	1,411,405	0	1,532,796	0	1,553,836	0	1,571,816	0	1,620,673	0
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (公 営 企 業 会 計)	621,300	—	617,071	—	654,860	—	705,475	—	735,168	—
宗 像 地 区 事 務 組 合 (水 道 事 業)	34,353	112,000	22,288	—	26,077	—	15,298	—	27,136	—
福岡地区水道企業団	410	3,861	336	3,818	262	4,405	184	6,287	105	6,866
水 道 企 業 団 等 へ の 繰 出 金 等 小 計	656,063	115,861	639,695	3,818	681,199	4,405	720,957	6,287	762,409	6,866
宗 像 地 区 事 務 組 合	795,988	—	890,447	—	921,066	—	954,129	—	904,041	—
玄 界 環 境 組 合	476,511	—	505,911	—	546,509	—	545,619	—	542,511	—
北 筑 昇 華 苑 組 合	2,072	—	2,028	—	1,378	—	508	—	546	—
古 賀 高 等 学 校 組 合	21,344	—	22,367	—	21,186	—	21,001	—	21,983	—
福 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 広 域 連 合	758,718	—	779,636	—	783,276	—	800,306	—	854,711	—
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等 小 計	2,054,633	0	2,200,389	0	2,273,415	0	2,321,563	0	2,323,792	0
合 計	4,122,101	115,861	4,372,880	3,818	4,508,450	4,405	4,614,336	6,287	4,706,874	6,866

⑧普通会計人件費の内訳

単位:千円

	令和4年度	令和5年度	増 減
議員報酬手当	112,769	114,522	1,753
委員等報酬	330,858	346,205	15,347
うち会計年度任用職員(パートタイム)	259,674	274,819	15,145
市町村長等特別職の給与	23,617	23,968	351
職員給(会計年度任用職員を除く)	1,841,565	1,942,562	100,997
基本給	1,203,994	1,247,242	43,248
給料	1,055,908	1,095,041	39,133
扶養手当	26,020	26,924	904
地域手当	122,066	125,277	3,211
その他の手当	637,571	695,320	57,749
住居手当	24,096	28,089	3,993
通勤手当	12,388	12,692	304
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	248	272	24
時間外勤務手当	89,151	97,964	8,813
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	171	167	△ 4
休日勤務手当	3,742	2,846	△ 896
管理職手当	30,418	33,362	2,944
期末勤勉手当	477,357	519,928	42,571
会計年度任用職員(フルタイム)	98,457	108,100	9,643
基本給	80,825	90,912	10,087
給料	73,592	82,685	9,093
地域手当	7,233	8,227	994
その他の手当	17,632	17,188	△ 444
地方公務員共済組合負担金	447,518	477,505	29,987
退職手当組合負担金	150,185	155,889	5,704
地方公務員災害補償基金負担金	2,245	2,303	58
職員互助会補助金	4,522	2,260	△ 2,262
その他	40,103	33,429	△ 6,674
人件費合計	3,051,839	3,206,743	154,904

(参 考)

職員に係る児童手当	17,920	17,260	△ 660
事業費支弁に係る職員人件費	106,992	96,874	△ 10,118
普通建設事業	106,963	96,262	△ 10,701
補助事業	66,598	28,905	△ 37,693
単独事業	40,365	67,357	26,992
災害復旧事業	29	612	583
補助事業	0	243	243
単独事業	29	369	340

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

令和5年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋			都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	Ⅱ-3			
					ふりがな	ふくつし	令和5年度 交付税 種地区分	Ⅱ-4			
					市町村名	福津市					
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国勢調査人口	令和2年	67,033人	52.76Km ²	1,271人/Km ²	54,064人	区 分	第1次	第2次	第3次他		
	平成27年	58,781人	合併、境界変更等の状況							就業人口	令和2年 国調
	増減率	14.0%				S29.4.1	福岡町、上西郷村、神興村の一部の 合併により福岡町	2.4%	18.4%		
	住民基本 台帳人口	R6.3.31	68,749人	S30.3.1	津屋崎町、勝浦村の合併により 津屋崎町	平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人		
R5.3.31	68,376人	H17.1.24	福岡町、津屋崎町の合併により 福津市	3.2%	19.4%		77.4%				
区 分			令和5年度	令和4年度	区分	令和5年度	地域指定の状況				
歳 入 総 額 A			29,978,376千円	29,786,982千円	基 準 財 政 需 要 額	13,048,923千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地 域有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 国定公園				
歳 出 総 額 B			29,345,963千円	28,735,395千円	基 準 財 政 収 入 額	7,353,712千円					
歳入歳出差引額(A-B) C			632,413千円	1,051,587千円	標 準 財 政 規 模	15,027,103千円					
翌年度へ繰越すべき財源 D			82,182千円	218,900千円	財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.550					
実 質 収 支 (C - D) E			550,231千円	832,687千円	実 質 公 債 費 比 率	5.8					
単 年 度 収 支 F			△ 282,456千円	317,113千円	将 来 負 担 比 率	-	事務の共同処理の状況				
積 立 金 G			427,592千円	275,718千円	実 質 赤 字 比 率	-	上水道 競艇 し尿処理 福岡都市圏 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター				
繰 上 償 還 金 H					連 結 実 質 赤 字 比 率	-					
積 立 金 取 崩 額 I			104,500千円		積 立 金 現 在 高	10,024,380千円					
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J			40,636千円	592,831千円	地 方 債 現 在 高	18,257,766千円					
					債 務 負 担 行 為 額	12,220,423千円					
一 般 職 員 等					特 別 職 等						
区 分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A		区 分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額			
一 般 職 員	323人	97,921,200円	303,162円		市 長	1人	H17.1.24	850,000円			
	うち技能労務職	3人	865,200円	288,400円		副 市 長	2人	H17.1.24	701,000円		
教 育 公 務 員		6人	2,235,600円	372,600円		教 育 長	1人	H17.1.24	641,000円		
消 防 職 員		人	—	—		議 会 議 長	1人	H26.3.20	464,000円		
臨 時 職 員		人	—	—		議 会 副 議 長	1人	H26.3.20	414,000円		
						議 会 委 員 長 議 員	4人	H26.3.20	397,000円		
合 計		329人	100,156,800円	304,428円		議 会 議 員	12人	H26.3.20	388,000円		

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構成 比 (%)	経常一般 財源 A (千円)	Aの 構成比 (%)	区 分		決 算 額 (千円)	構成 比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財債 除く
地 方 税		7,299,148	24.3	7,299,148	48.3	人 件 費		3,206,743	10.9	2,660,726	2,649,586	17.4	17.5
分担金及び負担金		262,987	0.9	0	0.0	うち職員給		2,050,662	7.0	—	—	—	—
使 用 料		166,852	0.6	41,244	0.3	扶 助 費		8,762,364	29.9	2,751,695	2,151,074	14.1	14.2
手 数 料		220,012	0.7	0	0.0	公 債 費		1,994,284	6.8	1,991,110	1,991,110	13.1	13.2
財 産 収 入		55,632	0.2	11,349	0.1	元利償還金		1,994,284	6.8	1,991,110	1,991,110	13.1	13.2
寄 附 金		524,668	1.8			一時借入金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
繰 入 金		1,508,269	5.0			小 計		13,963,391	47.6	7,403,531	6,791,770	44.6	44.9
繰 越 金		1,051,587	3.5			物 件 費		3,824,580	13.0	2,745,945	2,424,296	15.9	16.0
諸 収 入		151,478	0.5	909	0.0	維持補修費		200,792	0.8	151,802	151,777	1.0	1.0
小 計		11,240,633	37.5	7,352,650	48.7	補助費等		3,767,013	12.8	3,580,352	2,481,575	16.3	16.4
地方譲与税		204,299	0.7	204,299	1.4	積 立 金		1,147,816	3.9	590,426		—	—
利子割交付金		2,057	0.0	2,057	0.0	投資及び出資・貸付金		59,061	0.2	20,461	0	0.0	0.0
配当割交付金		42,602	0.1	42,602	0.3	繰 出 金		2,473,080	8.4	2,004,438	1,835,754	12.1	12.1
株式等譲渡所得割交付金		52,931	0.2	52,931	0.4	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金		1,471,749	4.9	1,471,749	9.7	投資的経費		3,910,230	13.3	670,290		—	—
ゴルフ場利用税交付金		5,548	0.0	5,548	0.0	うち人件費		96,874	0.3	96,874		—	—
自動車取得税交付金		2,008	0.0	2,008	0.0	普通建設事業費		3,886,678	13.2	660,891		—	—
自動車税環境性能割交付金		35,760	0.1	35,760	0.2	補助事業		1,115,901	3.8	44,698		—	—
法 人 事 業 税 交 付 金		95,490	0.3	95,490	0.6	単独事業		2,660,419	9.1	607,935		—	—
地方特例交付金		143,294	0.5	143,294	0.9	その他		110,358	0.4	8,258		—	—
地 方 交 付 税		6,106,249	20.4	5,695,211	37.7	災害復旧事業費		23,552	0.1	9,399		—	—
うち普通交付税		5,695,211	19.0	5,695,211	37.7	失業対策事業費		0	0.0	0		—	—
うち特別交付税		411,038	1.4										
うち震災復興特別交付税		0	0.0										
交通安全対策特別交付金		9,431	0.0	9,431	0.1								
国 庫 支 出 金		6,062,427	20.2										
都道府県支出金		2,325,193	7.8										
地 方 債		2,178,705	7.3										
うち臨時財政対策債		120,705	0.4										
合 計		29,978,376	100.0	15,113,030	100.0	合 計		29,345,963	100.0	17,167,245	13,685,172	89.8	90.6
市 税								目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額 (千円)	構成 比	超過課税収入 済額(千円)		前年度決算額 (千円)		増減率 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構成 比	一般財源等 (千円)	
市民税	個人税	3,393,542	46.5			3,263,419		4.0	議 会 費	210,224	0.7	209,900	
	法人税	258,982	3.5	38,128		308,041		△ 15.9	総 務 費	3,517,094	12.0	2,584,845	
固 定 資 産 税		3,082,388	42.2			2,981,397		3.4	民 生 費	12,044,037	41.0	5,562,781	
軽 自 動 車 税		185,524	2.5			175,194		5.9	衛 生 費	2,460,929	8.4	1,770,513	
市町村たばこ税		378,712	5.2			376,189		0.7	労 働 費	0	0.0	0	
合 計		7,299,148	100.0	38,128		7,104,240		2.7	農 林 水 産 業 費	352,659	1.2	202,500	
収 納 率	区 分		現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)		合計 (%)			商 工 費	248,910	0.8	190,771	
	市民税	個人税	99.2	29.5		97.6			土 木 費	1,989,814	6.8	1,420,700	
		法人税	100.2	42.0		99.7			消 防 費	825,482	2.8	791,773	
	固 定 資 産 税		99.1	32.6		97.5			教 育 費	5,678,978	19.4	2,432,953	
	軽 自 動 車 税		98.7	34.0		96.5			災 害 復 旧 費	23,552	0.1	9,399	
	市町村たばこ税		100.0			100.0			公 債 費	1,994,284	6.8	1,991,110	
	合 計		99.2	31.3		97.7			諸 支 出 金	0	0.0	0	
								前年度繰上充用金	0	0.0	0		
基金残高推移表 (単位:千円)								合 計		29,345,963	100.0	17,167,245	
区 分		平成31年度(令和 元年度)末残高		令和2年度 末残高		令和3年度 末残高		令和4年度 末残高	令和5年度中増減額		令和5年度末残高		
									取崩額	積立額			
財 政 調 整 基 金		2,769,786		2,808,304		2,828,792		3,104,510	104,500		427,592		3,427,603
減 債 基 金		605,116		613,531		868,344		873,608	175		63,626		937,059
教育施設建設準備基金		1,106,954		985,247		1,036,318		888,863	230,500		3,267		661,630
まちづくり基金		1,585,974		1,375,929		1,386,108		1,365,591	383,900		109,457		1,091,147
ふるさとづくり基金		225,359		438,304		581,809		646,969	646,969		522,743		522,743
文 化 振 興 基 金		200,000		200,000		200,000		200,000	0		0		200,000
太陽光発電設備管理基金		486		555		617		675	0		50		725
公共施設等総合管理基金		3,408,134		3,455,528		3,480,738		3,281,540	122,700		11,956		3,170,797
森林環境整備基金		2,982		8,918		11,815		13,740	10,189		9,125		12,676

⑩国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位: 千円、%)

区 分	平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,204,915	△ 2.6	1,327,639	10.2	1,281,133	△ 3.5	1,289,228	0.6	1,219,322	△ 5.4
使用料及び手数料	51	△ 29.2	35	△ 31.4	26	△ 25.7	23	△ 11.5	17	△ 26.1
国庫支出金	0	—	15,019	皆増	4,650	△ 69.0	0	皆減	141	皆増
療養給付費交付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
県支出金	4,925,338	0.9	4,716,310	△ 4.2	4,882,756	3.5	4,663,149	△ 4.5	4,777,948	2.5
共同事業交付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財産収入	1,390	351.3	699	△ 49.7	659	△ 5.7	939	42.5	631	△ 32.8
繰入金	462,602	0.3	519,495	12.3	517,931	△ 0.3	521,505	0.7	532,749	2.2
繰越金	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3	127,061	47.0
諸収入	47,828	△ 23.5	25,461	△ 46.8	16,941	△ 33.5	23,350	37.8	11,256	△ 51.8
歳入計	6,676,340	△ 0.1	6,662,664	△ 0.2	6,779,687	1.8	6,584,608	△ 2.9	6,669,125	1.3
総務費	82,447	8.2	76,232	△ 7.5	71,328	△ 6.4	71,812	0.7	68,853	△ 4.1
保険給付費	4,799,574	0.9	4,591,906	△ 4.3	4,689,037	2.1	4,468,025	△ 4.7	4,553,536	1.9
保険事業費納付	1,679,655	0.1	1,799,659	7.1	1,771,535	△ 1.6	1,768,455	△ 0.2	1,773,009	0.3
後期高齢者支援	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
介護納付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
保健事業費	41,036	△ 8.0	52,241	27.3	57,325	9.7	52,647	△ 8.2	52,527	△ 0.2
積立金	10,529	△ 42.8	6,622	△ 37.1	98,726	1,390.9	24,063	△ 75.6	88,010	265.7
公債費	8	△ 57.9	0	皆減	1	皆増	0	皆減	0	—
諸支出金	5,084	△ 93.0	60,412	1,088.3	5,320	△ 91.2	72,543	1,263.6	62,763	△ 13.5
歳出計	6,618,334	△ 0.4	6,587,073	△ 0.5	6,693,273	1.6	6,457,546	△ 3.5	6,598,699	2.2
歳入歳出差引額	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3	127,062	47.0	70,426	△ 44.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3	127,062	47.0	70,426	△ 44.6
単年度収支額	23,790	573.0	17,585	△ 26.1	10,823	△ 38.5	40,648	275.6	△ 56,636	△ 239.3

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	令和4 年度末	令和5 年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入 割合 ①/②	(参考) 年間平均	
						被保険者数	構成割合
国保世帯数(世帯)	7,951	7,752	△ 2.5	30,199	25.7	—	—
被保険者数(人)	12,360	11,898	△ 3.7	68,749	17.3	一 般	12,255
						退 職	0
						計	12,255
							100.0
							0.0
							100.0

3. 保険税の状況

(単位: 千円、%)

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医 療 費 (一人当り)	一 般	349	3.9	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3
	退 職	792	94.6	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	一 十 退	349	3.6	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3
	老 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	349	3.6	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3
保険税調定額 (一人当り)	一 般	100	1.0	109	9.0	108	△ 0.9	112	3.7	112	0.0
	退 職	241	111.4	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	全 体	100	0.0	109	9.0	108	△ 0.9	112	3.7	112	0.0
保険税調定額 (一世帯当り)	一 般	163	△ 1.2	176	8.0	173	△ 1.7	177	2.3	172	△ 2.8
	退 職	256	86.9	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	全 体	163	△ 1.2	176	8.0	173	△ 1.7	177	2.3	172	△ 2.8
保険税収納率 (現年分)	一 般	95.3	△ 0.8	96.1	0.9	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1
	退 職	97.0	0.3	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	計	95.3	△ 0.8	96.1	0.9	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1
保険税収納率 (滞納繰越分)	一 般	31.0	6.7	36.9	19.0	31.0	△ 15.9	31.8	2.6	31.9	0.3
	退 職	35.8	311.7	29.4	△ 17.8	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.8	2.5	△ 74.2
	計	31.1	8.7	36.8	18.3	30.8	△ 16.2	30.8	△ 0.1	31.7	2.9
保険税収納率 (合 計)	一 般	88.3	△ 0.6	90.1	2.0	89.8	△ 0.3	89.5	△ 0.3	89.1	△ 0.4
	退 職	48.3	△ 30.8	29.4	△ 39.1	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.9	2.5	△ 74.2
	計	88.2	△ 0.5	90.0	2.1	89.7	△ 0.3	89.7	0.0	89.0	△ 0.8

4. 収納状況

(単位: 千円、%)

区分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現年度分	平成31年度	1,214,690	1,157,719	397	57,368	0	95.3
	令和2年度	1,321,833	1,271,383	692	51,142	0	96.1
	令和3年度	1,287,754	1,237,846	1,108	51,016	0	96.0
	令和4年度	1,297,177	1,244,037	1,126	54,266	0	95.8
	令和5年度	1,223,923	1,173,394	685	51,214	0	95.8
滞納繰越分	平成31年度	151,636	47,196	75	104,515	6,220	31.1
	令和2年度	152,934	56,256	27	96,705	6,511	36.8
	令和3年度	140,440	43,287	7	97,160	5,936	30.8
	令和4年度	142,543	45,191	73	97,425	3,977	31.7
	令和5年度	144,737	45,927	77	98,887	3,903	31.7
計	平成31年度	1,366,326	1,204,915	472	161,883	6,220	88.2
	令和2年度	1,474,767	1,327,639	719	147,847	6,511	90.0
	令和3年度	1,428,194	1,281,133	1,115	148,176	5,936	89.6
	令和4年度	1,439,720	1,289,228	1,199	151,691	3,977	89.5
	令和5年度	1,368,660	1,219,321	762	150,101	3,903	89.0

5. 保険給付費の状況

(単位: 千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	その他	合計
平成31年度	4,174,709	603,348	19,717	1,800	0	4,799,574
令和2年度	3,988,662	580,943	20,154	2,100	47	4,591,906
令和3年度	4,092,839	577,606	15,936	2,460	196	4,689,037
令和4年度	3,924,577	525,167	15,116	2,580	585	4,468,025
令和5年度	3,967,916	568,381	14,928	2,250	60	4,553,535

6. 基金残高

(単位: 千円)

区 分	平成31年度(令和元年度)末残高	令和2年度末残高	令和3年度末残高	令和4年度末残高	令和5年度中増減額		令和5年度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別基金	46,653	53,274	152,000	176,063	0	88,010	264,073	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	826,087	5.5	854,150	3.4	867,703	1.6	914,738	5.4	943,218	3.1
使用料及び手数料	1	0.0	0	△ 100.0	1	100.0	0	△ 100.0	0	—
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	205,110	△ 3.1	220,047	7.3	230,767	4.9	241,441	4.6	259,790	7.6
繰 越 金	33,302	6.4	5,769	△ 82.7	8,935	54.9	7,261	△ 18.7	11,087	52.7
諸 収 入	96	△ 78.6	206	114.6	8,293	3925.7	10,820	30.5	10,790	△ 0.3
歳 入 計	1,064,596	3.7	1,080,172	1.5	1,115,699	3.3	1,174,260	5.2	1,224,885	4.3
総 務 費	20,283	△ 24.3	24,392	20.3	31,618	29.6	27,324	△ 13.6	30,820	12.8
広 域 連 合 納 付 金	1,038,220	7.4	1,046,166	0.8	1,075,408	2.8	1,134,338	5.5	1,149,420	1.3
保 健 事 業 費		—		—	326	—	1,122	244.2	4,346	287.3
諸 支 出 金	323	34.0	679	110.2	1,087	60.1	390	△ 64.1	894	129.2
繰 出 金		—		—		—		—	6,225	皆増
歳 出 計	1,058,826	6.6	1,071,237	1.2	1,108,439	3.5	1,163,174	4.9	1,191,705	2.5
歳入歳出差引額	5,770	△ 82.7	8,935	54.9	7,260	△ 18.7	11,086	52.7	33,180	199.3
単年度収支額	△ 27,532	△ 1478.0	3,165	111.5	△ 1,675	△ 152.9	3,826	328.4	22,094	477.5

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現 年 度 分	平成31年度	829,025	824,478	670	5,217	0	99.4
	令和2年度	851,442	850,205	719	1,956	0	99.8
	令和3年度	867,591	865,378	396	2,609	0	99.7
	令和4年度	914,206	912,585	772	2,393	0	99.7
	令和5年度	942,971	940,710	648	2,909	0	99.7
滞 納 繰 越 分	平成31年度	5,797	1,609	1	4,189	332	27.7
	令和2年度	9,056	3,945	0	5,111	868	43.6
	令和3年度	6,199	2,325	0	3,874	372	37.5
	令和4年度	6,111	2,153	0	3,958	74	35.2
	令和5年度	6,278	2,509	0	3,769	1,409	40.0
計	平成31年度	834,822	826,087	671	9,406	332	98.9
	令和2年度	860,498	854,150	719	7,067	868	99.2
	令和3年度	873,790	867,703	396	6,483	372	99.3
	令和4年度	920,317	914,738	772	6,351	74	99.3
	令和5年度	949,249	943,218	648	6,678	1,409	99.3

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
後期高齢者 医療対象者	75 歳 以 上 ① 65歳以上75歳未満② 計 ③ = ① + ②	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
人 口 (人) ④	75 歳 以 上 ①	8,968	2.9	9,081	1.3	9,394	3.4	9,829	4.6	10,287	4.7
	65歳以上75歳未満②	314	5.7	320	1.9	311	△ 2.8	273	△ 12.2	244	△ 10.6
計 ③ = ① + ②		9,282	3.0	9,401	1.3	9,705	3.2	10,102	4.1	10,531	4.2
人 口 (人) ④		66,452	2.1	67,239	1.2	68,085	1.3	68,376	0.4	68,749	0.5
加 入 割 合 (%) ③ / ④		14.0	1.4	14.0	0.0	14.3	2.1	14.8	3.5	15.3	3.4

⑫介護保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 險 料	1,135,879	0.2	1,124,944	△ 1.0	1,139,981	1.3	1,150,454	0.9	1,154,591	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	125	267.6	162	29.6	20	△ 87.7	110	450.0	0	皆減
国 庫 支 出 金	1,078,193	4.5	1,137,365	5.5	1,164,580	2.4	1,191,352	2.3	1,171,272	△ 1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,240,604	2.0	1,265,487	2.0	1,298,015	2.6	1,288,407	△ 0.7	1,305,817	1.4
県 支 出 金	695,913	2.3	702,896	1.0	720,719	2.5	728,046	1.0	728,511	0.1
財 産 収 入	14,151	126.0	7,146	△ 49.5	4,221	△ 40.9	4,314	2.2	2,589	△ 40.0
繰 入 金	743,693	4.8	793,254	6.7	805,138	1.5	808,870	0.5	828,134	2.4
繰 越 金	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,844	△ 0.4	171,486	112.1
諸 収 入	33,296	30.7	25,843	△ 22.4	26,484	2.5	25,875	△ 2.3	26,505	2.4
歳 入 計	5,035,766	2.8	5,151,413	2.3	5,240,353	1.7	5,278,272	0.7	5,388,905	2.1
総 務 費	149,088	△ 3.1	162,319	8.9	169,476	4.4	162,828	△ 3.9	173,347	6.5
保 險 給 付 費	4,468,102	2.3	4,598,184	2.9	4,626,081	0.6	4,617,668	△ 0.2	4,694,805	1.7
財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
地 域 支 援 事 業 費	218,764	25.9	202,737	△ 7.3	198,525	△ 2.1	228,711	15.2	241,588	5.6
基 金 積 立 金	81,973	14.0	69,960	△ 14.7	114,169	63.2	17,822	△ 84.4	71,735	302.5
公 債 費	15	皆増	0	皆減	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	23,508	△ 40.7	37,018	57.5	51,257	38.5	79,758	55.6	111,200	39.4
繰 出 金		—		—		—		—	3,111	皆増
歳 出 計	4,941,450	2.8	5,070,218	2.6	5,159,508	1.8	5,106,787	△ 1.0	5,295,786	3.7
歳入歳出差引額	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4	171,485	112.1	93,119	△ 45.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4	171,485	112.1	93,119	△ 45.7

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納 付 義 務 者	特徴	17,209	2.4	17,522	1.8	17,762	1.4	17,994	1.3	18,006	0.1
	普徴	1,189	△ 2.9	1,230	3.4	1,323	7.6	1,263	△ 4.5	1,289	2.1
	計	18,398	2.0	18,752	1.9	19,085	1.8	19,257	0.9	19,295	0.2
調 定 金 額 ①	特徴	1,050,376	0.8	1,043,697	△ 0.6	1,053,395	0.9	1,066,000	1.2	1,062,616	△ 0.3
	普徴	85,323	△ 6.6	79,451	△ 6.9	86,489	8.9	84,546	△ 2.2	92,134	9.0
	計	1,135,699	0.2	1,123,148	△ 1.1	1,139,884	1.5	1,150,546	0.9	1,154,750	0.4
収 入 額 ②	特徴	1,051,224	0.9	1,044,806	△ 0.6	1,053,957	0.9	1,066,818	1.2	1,063,171	△ 0.3
	普徴	81,436	△ 7.6	76,825	△ 5.7	83,533	8.7	81,504	△ 2.4	89,163	9.4
	計	1,132,660	0.2	1,121,631	△ 1.0	1,137,490	1.4	1,148,322	1.0	1,152,334	0.3
還 付 未 済 額 ③	特徴	848	107.8	1,109	30.8	562	△ 49.3	818	45.6	555	△ 32.2
	普徴	91	30	27	△ 70.3	37	37.0	40	8.1	46	15.0
	計	939	96.4	1,136	21.0	599	△ 47.3	858	43.2	601	△ 30.0
収 入 未 済 額 ④ = ① - ② + ③	特徴	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	普徴	3,978	20.9	2,653	△ 33.3	2,993	12.8	3,082	3.0	3,017	△ 2.1
	計	3,978	20.9	2,653	△ 33.3	2,993	12.8	3,082	3.0	3,017	△ 2.1
収 納 率 (② - ③) / ①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	95.3	—	96.7	—	96.5	—	96.4	—	96.7	—
	計	99.6	—	99.8	—	99.7	—	99.7	—	99.7	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分	平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納 付 義 務 者	201	△ 2.9	201	0.0	158	△ 21.4	160	1.3	155	△ 3.1
調 定 金 額 ①	8,099	△ 13.1	7,766	△ 4.1	6,331	△ 18.5	5,672	△ 10.4	6,020	6.1
収 入 額 ②	3,219	△ 2.9	3,314	3.0	2,490	△ 24.9	2,131	△ 14.4	2,256	5.9
還 付 未 済 額 ③	11	皆増	47	327.3	0	皆減	2	皆増	0	皆減
収入未済額④=①-②+③	4,891	△ 18.6	4,499	△ 8.0	3,841	△ 14.6	3,543	△ 7.8	3,764	6.2
不 納 欠 損 額	1,104	△ 7.8	821	△ 25.6	1,149	40.0	594	△ 48.3	705	18.7
収 納 率 (② - ③) / ①	39.6	11.2	42.1	6.3	39.3	△ 6.7	37.5	△ 4.6	37.5	0.0

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度中 増減額		5年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607			1,607
介護給付費準備基金	513,838	583,798	697,967	715,789		71,735	787,524

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位: 世帯、人、%)

区 分	平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	12,455	1.7	12,615	1.3	12,801	1.5	12,846	0.4	12,964	0.9
65歳以上75歳未満	9,244	0.4	9,408	1.8	9,303	△ 1.1	8,910	△ 4.2	8,539	△ 4.2
75歳以上	9,059	3.1	9,152	1.0	9,485	3.6	9,914	4.5	10,383	4.7
第1号被保険者計	18,303	1.7	18,560	1.4	18,788	1.2	18,824	0.2	18,922	0.5
(再掲)外国人	28	27.3	31	10.7	34	9.7	33	△ 2.9	38	15.2
(再掲)住所地特例	106	15.2	108	1.9	116	7.4	127	9.5	132	3.9

②要介護(要支援)認定者数

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	18	5.9	21	16.7	14	△ 33.3	15	7.1	18	20.0
	要支援2	43	△ 4.4	36	△ 16.3	35	△ 2.8	36	2.9	37	2.8
	要介護1	45	15.4	45	0.0	31	△ 31.1	29	△ 6.5	23	△ 20.7
	要介護2	50	△ 15.3	51	2.0	43	△ 15.7	39	△ 9.3	30	△ 23.1
	要介護3	55	19.6	54	△ 1.8	50	△ 7.4	35	△ 30.0	39	11.4
	要介護4	31	△ 8.8	28	△ 9.7	31	10.7	38	22.6	30	△ 21.1
	要介護5	15	7.1	19	26.7	18	△ 5.3	18	0.0	17	△ 5.6
	計	257	1.2	254	△ 1.2	222	△ 12.6	210	△ 5.4	194	△ 7.6
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	143	△ 12.8	166	16.1	164	△ 1.2	153	△ 6.7	149	△ 2.6
	要支援2	311	0.6	264	△ 15.1	276	4.5	262	△ 5.1	280	6.9
	要介護1	436	4.6	461	5.7	458	△ 0.7	492	7.4	521	5.9
	要介護2	467	3.5	416	△ 10.9	415	△ 0.2	414	△ 0.2	400	△ 3.4
	要介護3	367	3.7	407	10.9	437	7.4	429	△ 1.8	420	△ 2.1
	要介護4	348	0.6	360	3.4	369	2.5	361	△ 2.2	382	5.8
	要介護5	216	△ 8.5	183	△ 15.3	173	△ 5.5	166	△ 4.0	177	6.6
	計	2,288	0.5	2,257	△ 1.4	2,292	1.6	2,277	△ 0.7	2,329	2.3
第2号被保険者数	要支援1	2	△ 60.0	1	△ 50.0	2	100.0	3	50.0	3	0.0
	要支援2	4	0.0	7	75.0	5	△ 28.6	4	△ 20.0	6	50.0
	要介護1	4	△ 55.6	5	25.0	7	40.0	6	△ 14.3	9	50.0
	要介護2	16	14.3	13	△ 18.8	6	△ 53.8	6	0.0	11	83.3
	要介護3	6	0.0	7	16.7	6	△ 14.3	7	16.7	4	△ 42.9
	要介護4	2	△ 66.7	1	△ 50.0	6	500.0	4	△ 33.3	5	25.0
	要介護5	3	50.0	3	0.0	5	66.7	3	△ 40.0	4	33.3
	計	37	△ 19.6	37	0.0	37	0.0	33	△ 10.8	42	27.3

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数	要支援1	970	△ 22.2	814	△ 16.1	848	4.2	723	△ 14.7	608	△ 15.9
	要支援2	2,559	2.4	2,151	△ 15.9	1,735	△ 19.3	1,696	△ 2.2	1,711	0.9
	要介護1	4,243	1.5	4,500	6.1	4,628	2.8	4,531	△ 2.1	4,626	2.1
	要介護2	4,628	4.6	4,565	△ 1.4	4,216	△ 7.6	4,307	2.2	4,262	△ 1.0
	要介護3	3,033	15.5	3,135	3.4	3,453	10.1	3,332	△ 3.5	3,290	△ 1.3
	要介護4	1,930	10.1	1,896	△ 1.8	2,143	13.0	2,380	11.1	2,386	0.3
	要介護5	928	△ 3.6	960	3.4	894	△ 6.9	919	2.8	835	△ 9.1
	計	18,291	3.4	18,021	△ 1.5	17,917	△ 0.6	17,888	△ 0.2	17,718	△ 1.0
第2号被保険者数	要支援1	13	△ 51.9	2	△ 84.6	4	100.0	6	50.0	0	皆減
	要支援2	16	△ 46.7	12	△ 25.0	22	83.3	18	△ 18.2	6	△ 66.7
	要介護1	38	△ 30.9	46	21.1	60	30.4	70	16.7	68	△ 2.9
	要介護2	169	29.0	112	△ 33.7	71	△ 36.6	85	19.7	69	△ 18.8
	要介護3	50	△ 37.5	72	44.0	90	25.0	71	△ 21.1	47	△ 33.8
	要介護4	51	142.9	17	△ 66.7	43	152.9	30	△ 30.2	27	△ 10.0
	要介護5	6	0.0	29	383.3	21	△ 27.6	19	△ 9.5	18	△ 5.3
	計	343	△ 2.0	290	△ 15.5	311	7.2	299	△ 3.9	235	△ 21.4
計	要支援1	983	△ 22.8	816	△ 17.0	852	4.4	729	△ 14.4	608	△ 16.6
	要支援2	2,575	1.9	2,163	△ 16.0	1,757	△ 18.8	1,714	△ 2.4	1,717	0.2
	要介護1	4,281	1.1	4,546	6.2	4,688	3.1	4,601	△ 1.9	4,694	2.0
	要介護2	4,797	5.3	4,677	△ 2.5	4,287	△ 8.3	4,392	2.4	4,331	△ 1.4
	要介護3	3,083	13.9	3,207	4.0	3,543	10.5	3,403	△ 4.0	3,337	△ 1.9
	要介護4	1,981	11.7	1,913	△ 3.4	2,186	14.3	2,410	10.2	2,413	0.1
	要介護5	934	△ 3.6	989	5.9	915	△ 7.5	938	2.5	853	△ 9.1
	計	18,634	3.3	18,311	△ 1.7	18,228	△ 0.5	18,187	△ 0.2	17,953	△ 1.3

④地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数	要支援1	5	△ 76.2	3	△ 40.0	10	233.3	12	20.0	3	△ 75.0
	要支援2	14	△ 53.3	4	△ 71.4	11	175.0	12	9.1	1	△ 91.7
	要介護1	951	△ 4.0	994	4.5	1,187	19.4	1,239	4.4	1,229	△ 0.8
	要介護2	936	6.2	879	△ 6.1	978	11.3	947	△ 3.2	1,053	11.2
	要介護3	733	6.5	730	△ 0.4	864	18.4	912	5.6	960	5.3
	要介護4	429	△ 3.6	463	7.9	444	△ 4.1	465	4.7	499	7.3
	要介護5	194	△ 1.5	247	27.3	281	13.8	287	2.1	242	△ 15.7
	計	3,262	0.3	3,320	1.8	3,775	13.7	3,874	2.6	3,987	2.9
第2号被保険者数	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護1	0	皆減	0	—	2	皆増	8	300.0	10	25.0
	要介護2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護3	0	—	1	皆増	31	3,000.0	31	0.0	17	△ 45.2
	要介護4	0	—	0	—	1	皆増	5	400.0	9	80.0
	要介護5	0	皆減	2	皆増	1	△ 50.0	0	皆減	2	皆増
	計	0	皆減	3	皆増	35	1,066.7	44	25.7	38	△ 13.6
計	要支援1	5	△ 76.2	3	△ 40.0	10	233.3	12	20.0	3	△ 75.0
	要支援2	14	△ 53.3	4	△ 71.4	11	175.0	12	9.1	1	△ 91.7
	要介護1	951	△ 4.1	994	4.5	1,189	19.6	1,247	4.9	1,239	△ 0.6
	要介護2	936	6.2	879	△ 6.1	978	11.3	947	△ 3.2	1,053	11.2
	要介護3	733	6.5	731	△ 0.3	895	22.4	943	5.4	977	3.6
	要介護4	429	△ 3.6	463	7.9	445	△ 3.9	470	5.6	508	8.1
	要介護5	194	△ 3.5	249	28.4	282	13.3	287	1.8	244	△ 15.0
	計	3,262	0.1	3,323	1.9	3,810	14.7	3,918	2.8	4,025	2.7

⑤施設介護サービス受給者数

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数	福祉施設	2,261	4.0	2,222	△ 1.7	2,262	1.8	2,277	0.7	2,311	1.5
	介護施設	1,486	2.3	1,474	△ 0.8	1,465	△ 0.6	1,517	3.5	1,520	0.2
	医療施設	701	△ 56.4	180	△ 74.3	10	△ 94.4	0	皆減	4	皆増
	介護医療院	642	皆増	1,272	98.1	1,314	3.3	1,251	—	1,260	—
	計	5,090	△ 2.8	5,148	1.1	5,051	△ 1.9	5,045	△ 0.1	5,095	1.0
第2号被保険者数	福祉施設	3	皆増	0	皆減	0	—	2	皆増	24	1,100.0
	介護施設	0	皆減	5	皆増	19	280.0	16	△ 15.8	22	37.5
	医療施設	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	介護医療院	0	—	0	—	7	皆増	12	71.4	9	△ 25.0
	計	3	△ 40.0	5	66.7	26	420.0	30	15.4	55	83.3
計	福祉施設	2,264	4.1	2,222	△ 1.9	2,262	1.8	2,279	0.8	2,335	2.5
	介護施設	1,486	2.1	1,479	△ 0.5	1,484	0.3	1,533	3.3	1,542	0.6
	医療施設	701	△ 56.4	180	△ 74.3	10	△ 94.4	0	皆減	4	皆増
	介護医療院	642	皆増	1,272	98.1	1,321	3.9	1,263	△ 4.4	1,269	0.5
	計	5,093	△ 2.8	5,153	1.2	5,077	△ 1.5	5,075	0.0	5,150	1.5

⑬公共下水道事業会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
収益的 収支	営 業 収 益	970,472	11.4	1,035,317	6.7	1,053,239	1.7	1,059,905	0.6	1,036,074	△ 2.2
	営 業 外 収 益	1,055,571	△ 1.8	1,060,423	0.5	1,130,560	6.6	1,218,184	7.8	1,221,204	0.2
	特 別 利 益	258	124.3	722	179.8	96	△ 86.7	1,500	1,462.5	125	△ 91.7
	歳 入 計	2,026,301	4.1	2,096,462	3.5	2,183,895	4.2	2,279,589	4.4	2,257,403	△ 1.0
	営 業 費 用	1,538,157	3.3	1,616,613	5.1	1,629,832	0.8	1,699,951	4.3	1,629,945	△ 4.1
	営 業 外 費 用	264,102	△ 6.3	261,949	△ 0.8	236,198	△ 9.8	252,227	6.8	251,175	△ 0.4
	特 別 損 失	159	467.9	59	△ 62.9	72	22.0	25	△ 65.3	465	1,760.0
	歳 出 計	1,802,418	1.8	1,878,621	4.2	1,866,102	△ 0.7	1,952,203	4.6	1,881,585	△ 3.6
資本的 収支	企 業 債	438,500	49.8	404,100	△ 7.8	543,500	34.5	265,200	△ 51.2	194,600	△ 26.6
	負 担 金	79,760	△ 2.6	79,516	△ 0.3	93,457	17.5	91,056	△ 2.6	96,363	5.8
	補 助 金	190,697	19.7	240,598	26.2	499,169	107.5	207,755	△ 58.4	82,627	△ 60.2
	歳 入 計	708,957	32.8	724,214	2.2	1,136,126	56.9	564,011	△ 50.4	373,590	△ 33.8
	建 設 改 良 費	610,826	33.4	633,593	3.7	1,088,424	71.8	497,549	△ 54.3	288,637	△ 42.0
	企 業 債 償 還 金	665,540	10.4	705,569	6.0	754,254	6.9	791,338	4.9	816,189	3.1
	歳 出 計	1,276,366	20.3	1,339,162	4.9	1,842,678	37.6	1,288,887	△ 30.1	1,104,826	△ 14.3

2. 事業概要

区 分		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	66,452	2.1	67,239	1.2	68,085	1.3	68,376	0.4	68,749	0.5
処理区域内人口②	人	65,838	2.3	66,673	1.3	67,676	1.5	68,092	0.6	68,543	0.7
水洗化人口③	人	59,451	3.5	60,643	2.0	61,836	2.0	62,338	0.8	63,452	1.8
普及率②／①	%	99.1	—	99.2	—	99.4	—	99.6	—	99.7	—
水洗化率③／②	%	90.3	—	91.0	—	91.4	—	91.5	—	92.6	—
年度末処理戸数	戸	24,165	4.2	24,862	2.9	25,474	2.5	26,103	2.5	26,652	2.1
処 理 水 量	千m ³	5,932	4.5	6,275	5.8	6,217	△ 0.9	6,146	△ 1.1	6,289	2.3
有 収 水 量	千m ³	4,893	3.5	5,145	5.2	5,212	1.3	5,246	0.7	5,298	1.0
下水管布設延長	Km	368	0.8	372	1.1	375	0.8	378	0.8	381	0.8

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成31 年度(令 和元年 度)末残	令和2年 度末残 高	令和3年 度末残 高	令和4年 度末残 高	令和5年度中 増減額		令和5年 度末残 高
					償還額	借入額	
下 水 道 事 業 債	15,590.3	15,288.8	15,078.0	14,551.9	816.2	194.6	13,930.3

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。

この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において令和5年度に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】 令和5年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額
896,113千円

【歳出】 令和5年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた
社会保障施策に要した経費 **11,359,914千円**

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	759,300	420	78,173	3,916	119,832	556,959
	障害者福祉施策事業	2,126,111	1,046,214	516,408	159	99,742	463,588
	高齢者福祉施策事業	18,312			3,102	2,693	12,517
	児童・教育福祉施策事業	4,188,983	2,152,566	817,743	169,779	185,716	863,179
	生活保護扶助費	1,092,857	806,015	51,234		41,716	193,892
	小計	8,185,563	4,005,215	1,463,558	176,956	449,699	2,090,135
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	532,749	64,896	208,177		45,978	213,698
	介護保険事業特別会計 繰出金	828,134	28,482	12,169		139,430	648,053
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	231,807		154,918		13,614	63,275
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	854,711				151,334	703,377
	国民年金事務費	10,408	10,408				
	小計	2,457,809	103,786	375,264		350,356	1,628,403
保健衛生	疾病予防対策施策事業	539,213	136,116	262		71,325	331,510
	母子保健施策事業	78,676	2,954	1,315	1,646	12,883	59,878
	医療体制整備事業	57,030				10,098	46,932
	健康増進施策事業	41,623	471	2,399	28,857	1,752	8,144
	小計	716,542	139,541	3,976	30,503	96,058	446,464
合計		11,359,914	4,248,542	1,842,798	207,459	896,113	4,165,002

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

2)令和5年度補助金決算一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R5決算額	R4決算額
2	1	1	防犯灯LED化支援事業	防犯灯LED化補助金	2,052,000	1,217,000
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	2,371,696	4,655,182
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	74,000	72,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	725,952	936,060
2	1	6	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費補助金	114,000	2,265,000
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	交通空白地タクシー補助金	39,900	68,600
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	公共交通乗継補助金	10,000	6,700
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	5,970,000	5,293,000
2	1	12	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	2,500,000
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	1,124,000	1,104,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	39,497,000	39,497,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	下排水施設等改善整備事業	同和地区排水施設等整備事業補助金	0	600,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	7,325,820	6,798,220
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	225,947	225,947
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	56,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	14,164,000	14,164,000
3	1	5	移動販売支援事業	移動販売支援補助金	0	90,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	300,000	300,000
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,570,000	1,517,000
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,376,968	3,304,022
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	383,000	545,300
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	5,473,560	6,023,450
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	55,843,500	28,113,000
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	34,657,000	27,075,000
3	2	3	保育所等物価高騰対策事業	保育所等物価高騰対策費補助金	1,487,700	4,224,000
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	692,754	1,980,097
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	8,877,000	11,802,000
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	184,701	197,200
3	2	3	保育士宿舎借り上げ支援事業	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	6,220,700	5,282,800
3	2	3	保育士処遇改善臨時特例事業	保育士処遇改善事業補助金	0	31,471,920
3	2	3	保育所等における業務効率化推進事業	ICT化システム導入補助金	488,280	3,000,000
3	2	3	保育環境改善事業	保育環境改善事業補助金	8,199,504	7,866,000
3	2	3	保育所等給食支援事業	保育所等給食支援事業補助金	18,039,000	3,968,972
3	2	4	放課後児童支援員処遇改善事業	放課後児童支援員処遇改善事業補助金	4,535,300	4,483,771
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	210,000	240,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	14,998,000	15,492,000
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成事業	骨髄等移植ドナー助成金	100,000	0
4	1	1	アピアランスケア推進事業	アピアランスケア推進事業助成金	427,000	0
4	1	2	個別予防接種事業	子宮頸がんワクチン予防接種助成金	42,000	246,974
4	1	2	個別予防接種事業	定期接種A類疾病予防接種費用助成金	592,267	0
4	1	2	個別予防接種事業	定期接種B類疾病予防接種費用助成金	13,070	0
4	1	2	個別予防接種事業	造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	33,690	0
4	1	2	妊産婦健診事業	妊婦健康診査費助成金	628,280	0
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併処理浄化槽設置補助金	0	414,000
4	1	6	省エネ家電買替支援事業	省エネ家電買替支援事業補助金	15,075,000	0
4	2	1	清掃業者等感染症対策補助金事業	清掃業者等感染症対策補助金	0	591,212
4	2	1	清掃業者等燃油高騰対策補助金事業	清掃業者等燃油高騰対策補助金	0	1,058,130
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	2,145,659	2,290,368
4	2	3	し尿処理施設整備事業	し尿収集運搬支援事業補助金	47,100,350	0
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	2,857,143	2,524,543
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	800,000	800,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	326,666	326,666
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	1,500,000	2,880,974
6	1	3	農業経営者経営安定補助事業	農業経営者経営安定補助金	0	3,192,200
6	1	3	果樹産地育成推進事業	果樹産地育成推進事業補助金	0	4,519,000
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	化学肥料購入費補助金	0	383,000
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	農業者燃油高騰対策補助金	1,722,000	2,369,938

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R5決算額	R4決算額
6	1	3	産地形成促進施設キャッシュレス決済導入促進事業	キャッシュレス決済導入促進事業補助金	0	9,255,700
6	1	3	農産物直販施設キャッシュレス決済導入促進事業	キャッシュレス決済導入促進事業補助金	0	11,780,120
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	2,323,000	420,000
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	4,163,000	5,096,000
6	1	3	園芸農業DX推進事業	園芸農業DX推進事業補助金	0	744,000
6	1	3	肥料等高騰緊急対策事業	省エネ園芸農業緊急支援事業補助金	0	1,161,000
6	1	3	新規就農者育成総合対策事業	経営開始資金	3,750,000	0
6	1	3	新規就農者育成総合対策事業	経営発展支援事業補助金	6,534,000	0
6	1	3	堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業	堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業補助金	984,000	0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,000,000	1,000,000
6	3	2	水産振興補助事業	水産振興補助金	3,411,000	3,750,000
6	3	2	水産振興補助事業	福岡漁港施設改修補助金	0	875,000
6	3	2	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	85,412	46,644
6	3	2	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	177,180	177,180
6	3	2	漁業用燃油高騰対策補助事業	漁業者燃油高騰対策補助金	812,820	885,800
6	3	2	魚センターキャッシュレス決済導入促進事業	キャッシュレス決済導入促進事業補助金	0	2,535,500
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	15,340,802	18,692,917
7	1	2	創業支援事業	創業支援補助金	1,961,000	3,214,000
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	102,880	141,900
7	1	2	中小企業者支援事業	新事業活動応援補助金	4,184,000	3,933,000
7	1	3	山笠振興会補助事業	山笠振興費補助金	2,500,000	1,970,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	850,000	900,000
7	1	3	観光地域づくり法人(DMO)事業	観光地域づくり推進事業補助金	16,568,000	18,568,000
7	1	3	竜王戦福津対局実行委員会補助事業	竜王戦福津対局実行委員会補助金	0	6,745,795
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	5,831,000	4,268,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	684,000	408,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具、設備購入補助金	174,770	681,340
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	0	621,600
10	1	2	学校感染症対策事業	学校等における感染症対策等支援事業補助金	0	19,759,129
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	小中学校給食費物価高騰対策事業補助金	6,550,580	3,245,421
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	市立幼稚園給食費物価高騰対策事業補助金	13,940	17,620
10	1	2	事務局事務費	人権・同和教育研究協議会補助金	347,063	343,534
10	1	2	特別認可制度事業	特別認可制度児童通学補助金	623,200	0
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	1,909,080	1,909,837
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	269,100	270,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,733,270	3,063,470
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	259,440	101,760
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	1,730,674	1,660,887
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園教育振興費補助金	669,000	627,516
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	6,655,000	6,807,000
10	5	1	幼稚園教諭処遇改善臨時特例事業	幼稚園教諭処遇改善事業補助金	0	3,022,200
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	258,000	270,000
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,600,000	1,600,000
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,900,000	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	二十歳のつどい実行委員会活動支援事業	二十歳のつどい実行委員会補助金	947,470	948,238
10	6	1	信州松本青少年交流事業	信州松本青少年交流事業補助金	0	285,390
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	29,352,000	6,000,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	216,000	379,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,650,000	2,650,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	4,132,000	4,132,000

3)令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	対象事業費 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	201,766,814		201,766,814		
3	2	1	子育て応援食育推進事業	66,895,157		66,895,157		
3	2	3	給食事業	1,236,000		1,236,000		
3	2	3	保育所等給食支援事業	18,039,000	9,019,000	9,020,000		
3	2	3	保育所等物価高騰対策事業	1,487,700	743,000	744,700		
4	1	6	省エネ家電買替支援事業	18,470,610		18,470,610		
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	1,722,000		1,722,000		
6	3	2	漁業用燃油高騰対策補助事業	812,820		812,820		
7	1	2	キャッシュレス消費喚起事業	44,961,253		44,961,253		
7	1	2	中小企業者支援事業	4,184,000		4,184,000		
7	1	3	観光協会補助事業	891,000		891,000		
8	4	3	公共下水道事業会計負担金	11,753,000		11,753,000		
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	6,564,520		6,564,520		
10	4	1	古賀高等学校組合参画事業	437,000		437,000		
10	2	1	小学校施設維持管理事業	839,000		839,000		
10	3	1	中学校施設維持管理事業	6,134,000		6,134,000		
10	7	3	共同調理場管理運営事業	22,000		22,000		
合 計				386,215,874	9,762,000	376,453,874	0	0

※国・県支出金に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は含まない。

令和4年度

福津市財務書類【概要版】

（統一的な基準）

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

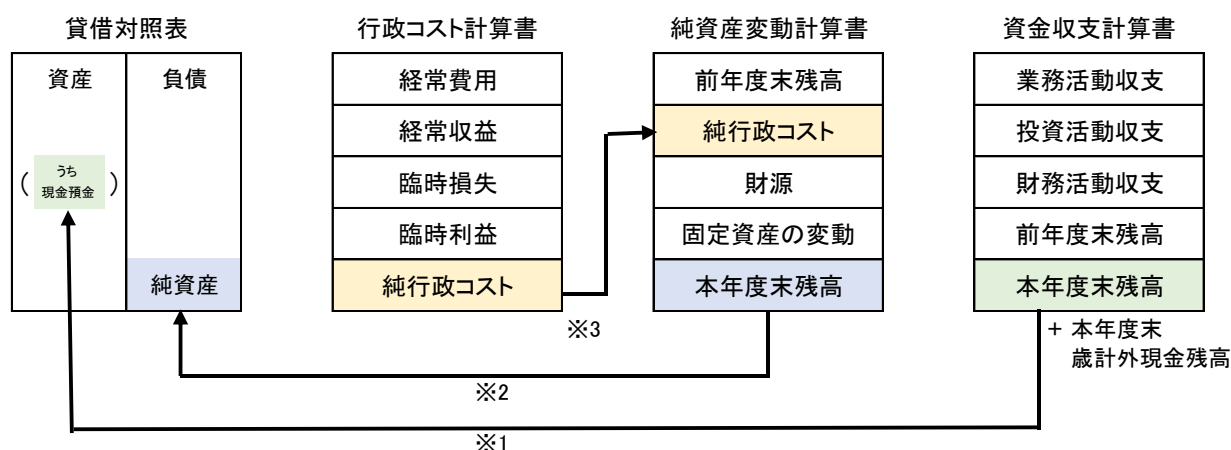
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（１）貸借対照表

		(単位：百万円)			
		資産の部			
		勘定科目	R4	R3	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 2,126百万円		1.固定資産	79,198	77,967	1,231
		(1) 有形固定資産	68,550	67,032	1,518
道路、橋、公園等		事業用資産	33,774	31,462	2,312
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済		インフラ資産	34,481	35,337	△856
流動資産に区分されるもの以外の貸付金		物品	295	233	62
		(2) 無形固定資産	12	-	12
		(3) 投資その他の資産	10,636	10,935	△299
		投資及び出資金	4,054	4,048	6
		長期延滞債権	192	196	△4
		長期貸付金	-	-	-
		基金	6,397	6,697	△300
		徴収不能引当金	△7	△6	△1
		2.流動資産	5,169	4,668	501
		(1) 現金預金	1,124	910	214
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・教育施設建設準備基金減少 147百万円 ・公共施設等総合管理基金減少 199百万円		(2) 未収金	69	63	6
		(3) 短期貸付金	-	-	-
		(4) 基金	3,978	3,697	281
		(5) 徴収不能引当金	△3	△2	△1
		資産の部合計	84,367	82,635	1,732
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額					
市税、使用料等の現年度調定収入未済分					
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分					
【主な増減】 ・財政調整基金増加 276百万円					
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額					

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額合計欄の数値が、取引のない場合が必ずあります。

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

(以下の表やグラフも同様)

【令和4年度の概要】

「資産の部合計」の約844億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約192億円（資産に対する割合は約23%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約652億円（資産に対する割合は約77%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、事業用資産である学校施設の増築等により全体では約17億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約10億円減少し、純資産が約27億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

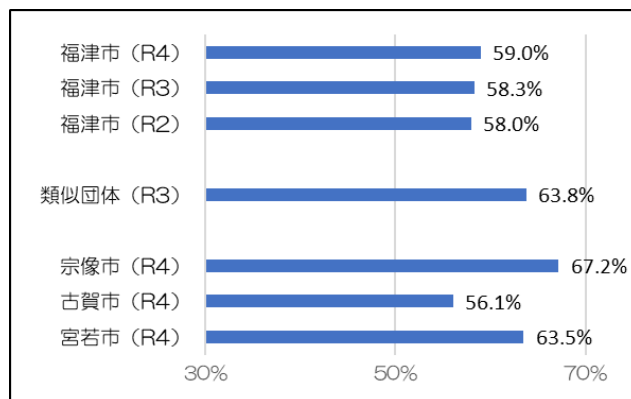
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和4年度は減価償却率が0.7ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部				
勘定科目	R4	R3	増減	
1.固定負債	16,827	17,820	△993	流動負債に区分されるもの以外の地方債
(1) 地方債	16,079	16,955	△876	全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
(2) 退職手当引当金	671	680	△9	長期性リース債務等
(3) その他	78	185	△107	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等
2.流動負債	2,329	2,311	18	歳計外現金
(1) 1年内償還予定地方債	1,926	1,877	49	短期性リース債務等
(2) 賞与等引当金	223	199	24	将来世代が負担する債務
(3) 預り金	73	57	16	
(4) その他	108	178	△70	
負債の部合計	19,156	20,131	△975	これまでの世代が負担した分
純資産	65,210	62,504	2,706	
純資産の部合計	65,210	62,504	2,706	
負債及び純資産の部合計	84,366	82,635	1,731	

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

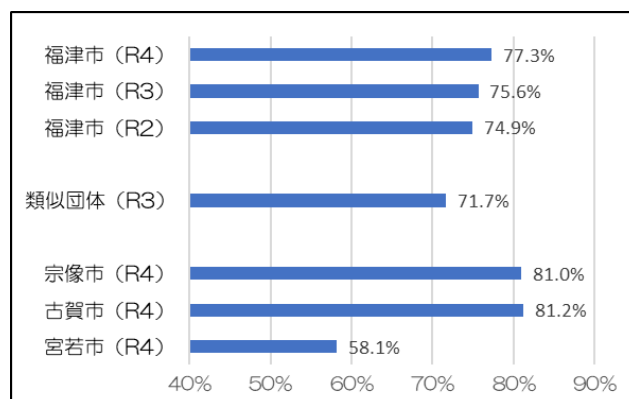
【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和4年度は学校施設の増築等により有形固定資産が増加したことで1.7ポイント増加しています。他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

$$\text{純資産の部合計} / \text{資産の部合計}$$


【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

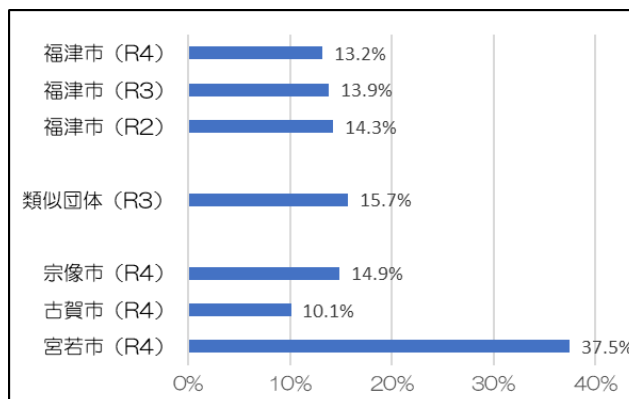
解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和4年度は、有形固定資産が学校施設の増築等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.7ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$


※地方債から以下を控除したもの

イ.臨時財政特例債 ロ.減税補填債 ハ.臨時税収補填債 ニ.臨時財政対策債 ホ.減収補填債特例分

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R4	R3	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・物価高騰対策委託料 176百万円	経常費用…a	24,142	25,377	△1,235
	1.業務費用	12,441	11,702	739
	(1) 人件費	3,039	2,891	148
	(2) 物件費等	8,904	8,585	319
	内、減価償却費	2,204	2,188	16
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	(3) その他の業務費用	498	226	272
【主な減少】 ・子育て世帯臨時給付金 1,273百万円	2.移転費用	11,702	13,675	△1,973
	(1) 補助金等	4,519	6,646	△2,127
	(2) 社会保障給付	5,609	5,467	142
	(3) 他会計への繰出金	1,572	1,554	18
【主な増加】 ・障害者扶助費 112百万円	(4) その他	2	8	△6
	経常収益…b	656	683	△27
補償費、寄附金、公課費等	1.使用料及び手数料	367	361	6
過料、預金利子、売上収益等	2.その他	290	322	△32
災害復旧事業費、資産除売却損等	純経常行政コスト…c(a-b)	23,486	24,694	△1,208
資産売却益等	臨時損失…d	193	80	113
	臨時利益…e	8	2	6
	純行政コスト…c+d-e	23,671	24,772	△1,101

【令和4年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約235億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約237億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

前年度の子育て世帯臨時給付金等の影響で補助金等が大幅に減少している為、経常費用は約12億円減少していますが、物件費等や社会保障給付等一部の費用は増加しています。結果として「純経常行政コスト」は約12億円の減少となっています。臨時損失・臨時利益を加味した「純行政コスト」は約11億円の減少となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

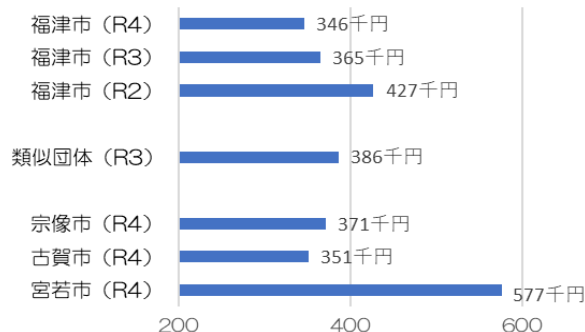
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和4年度は臨時特別給付金事業により増加していた前年度と比較し、19千円の減少となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中で最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

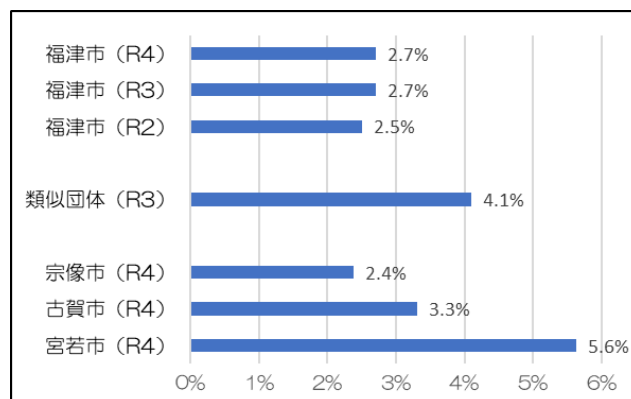
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和4年度は、経常費用が減少しているものの経常収益も減少しているため、前年度と同程度となっています。他団体との比較では、宗像市を除く団体の中で低い割合となっています。

算定式

経常収益／経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高…a	62,504	60,953	1,551
1.純行政コスト…b	△23,671	△24,772	1,101
2.財源…c	26,214	26,279	△65
(1) 税金等	16,028	15,448	580
(2) 国県等補助金	10,186	10,831	△645
本年度差額…d(b+c)	2,544	1,507	1,037
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	163	44	119
その他…g	-	-	-
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	2,706	1,551	1,155
本年度末純資産残高…a+h	65,210	62,504	2,706

【令和4年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税金、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約262億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約237億円にて運営しており、その差額は約25億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約27億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約11億円減少していますが、財源は約0.7億円の減少となっています。（税金等が約6億円の増加、国県等補助金が約6億円の減少）。財源（約262億円）が純行政コスト（約237億円）を上回っていることにより、本年度差額は約10億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R4	R3	増減
1.業務活動収支…a	3,479	2,843	636
業務支出	21,901	23,191	△1,290
内、支払利息支出	72	83	△11
業務収入	25,455	26,043	△588
臨時支出	76	9	67
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支…b	△2,275	△2,465	190
投資活動支出	4,704	4,307	397
内、基金積立金支出	974	1,370	△396
投資活動収入	2,429	1,842	587
内、基金取崩収入	993	861	132
3.財務活動収支…c	△1,005	△259	△746
財務活動支出	2,056	2,079	△23
財務活動収入	1,051	1,820	△769
本年度資金収支額…d(a+b+c)	199	119	80
前年度末資金残高…e	853	734	119
本年度末資金残高…f(d+e)	1,052	853	199
本年度末歳計外現金残高…g	73	57	16
本年度末現金預金残高…f+g	1,124	910	214

【令和4年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約35億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△23億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約37億円、基金の積立支出で約10億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約14億円、基金の取崩収入が約10億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約△10億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、借借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【前年度との比較】

財務活動収支が約10億円、投資活動収支が約23億円の赤字となっていますが、業務活動収支が約35億円の黒字となっているため、財務活動収支と投資活動収支の赤字分をまかなうことができます。よって最終的な年度内収支は黒字となっており「本年度末現金預金残高」は約11億円で、前年度より約2億円の増加となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R4	R3	R2	R3	R4		
1,257	969	986	1,673	1,835	75	1,049

解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金の蓄えや借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和4年度は黒字となっており、現金預金の増加（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（１）貸借対照表（令和５年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	114,412	133,299	1.固定負債	48,207	55,195
（１）有形固定資産	102,768	118,986	（１）地方債	29,815	31,329
事業用資産	33,774	35,823	（２）退職手当引当金	671	2,151
インフラ資産	65,070	77,938	（３）その他	17,722	21,715
物品	3,924	5,225			
（２）無形固定資産	14	212	2.流動負債	3,340	4,076
（３）投資その他の資産	11,630	14,101	（１）１年内償還予定地方債	2,742	2,968
投資及び出資金	4,054	4,289	（２）未払金	175	546
長期延滞債権	292	293	（３）前受金	-	2
長期貸付金	-	-	（４）賞与等引当金	242	287
基金	7,295	9,530	（５）預り金	73	165
徴収不能引当金	△11	△11	（６）その他	108	108
2.流動資産	6,305	9,976			
（１）現金預金	2,089	5,236	負債の部合計	51,547	59,271
（２）未収金	243	370	純資産	69,171	84,004
（３）短期貸付金	-	-			
（４）基金	3,978	4,344			
（５）棚卸資産	-	33			
（６）その他	-	1			
（７）徴収不能引当金	△5	△8	純資産の部合計	69,171	84,004
資産の部合計	120,717	143,275	負債及び純資産の部合計	120,717	143,275

（２）行政コスト計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	36,509	47,536
1.業務費用	14,915	18,485
（１）人件費	3,276	3,915
（２）物件費等	10,752	13,044
内、減価償却費	3,269	3,996
（３）その他の業務費用	887	1,525
2.移転費用	21,594	29,051
（１）補助金等	15,984	23,426
（２）社会保障給付	5,609	5,609
（３）他会計への繰出金	-	-
（４）その他	2	16
経常収益	1,648	3,488
1.使用及び手数料	1,230	2,418
2.その他	419	1,070
純経常行政コスト	34,861	44,048
臨時損失	205	212
臨時利益	10	22
純行政コスト	35,057	44,238

(3) 純資産変動計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	65,970	80,844
1.純行政コスト	△35,057	△44,238
2.財源	37,449	46,507
(1) 税収等	20,680	28,675
(2) 国県等補助金	16,769	17,832
本年度差額	2,392	2,269
資産評価差額	-	2
無償所管換等	163	221
比例連結割合変更に伴う差額	-	23
その他	646	646
本年度末純資産変動額	3,200	3,160
本年度末純資産残高	69,171	84,004

(4) 資金収支計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	4,385	5,076
業務支出	33,292	43,365
内、支払利息支出	297	317
業務収入	37,752	48,515
臨時支出	76	76
臨時収入	1	2
2.投資活動収支	△2,503	△3,176
投資活動支出	5,230	6,036
内、基金積立金支出	1,016	1,123
投資活動収入	2,728	2,861
内、基金取崩収入	993	1,032
3.財務活動収支	△1,524	△1,680
財務活動支出	2,847	3,154
財務活動収入	1,323	1,474
本年度資金収支額	358	221
前年度末資金残高	1,658	4,933
比例連結割合変更に伴う差額	-	6
本年度末資金残高	2,016	5,161
本年度末歳計外現金残高	73	76
本年度末現金預金残高	2,089	5,237